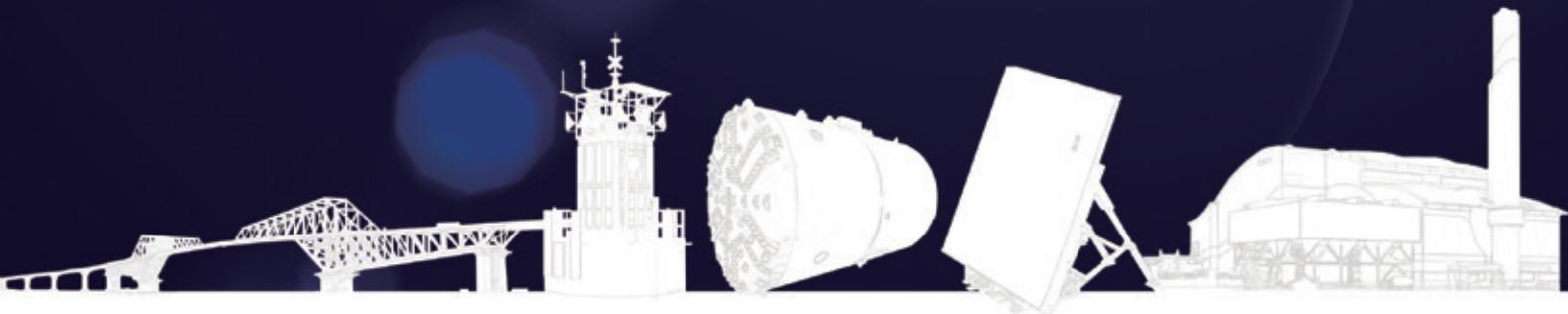


日立造船株式会社
アニュアルレポート 2013

Meeting the World's Technology Needs



求められる技術を世界に

Hitz
Hitachi Zosen

TECHNOLOGY for PEOPLE, the EARTH, and the FUTURE

地球と人のための技術をこれからも

私たちHitz日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること。それは、130年余りの歴史で培ったHitz日立造船グループならではの「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとした技術・製品を一層進化させ、より快適な「今」と、より豊かな「未来」に貢献することです。

この目標を実現するために、2011年4月にスタートした中期経営計画「Hitz Vision」では、経営資源を重点的に投入する伸長分野を明確にし、グリーンエネルギー、社会インフラ整備と防災を事業ドメインとする一方、新興国をはじめとする海外向け事業と先端分野などを事業マーケットとして位置づけ、現在その取り組みを積極的に推進しています。

これからもHitz日立造船グループは、ポテンシャルを最大限に活かし、環境・プラント、機械・プロセス機器、精密機械、鉄構・建機、海洋・防災システムの構築・提案を中心に、さまざまな分野で付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開してまいります。

事業ドメイン

- ・グリーンエネルギー
- ・社会インフラ整備と防災

伸長分野

事業マーケット

- ・新興国などのビジネス
- ・先端分野

Contents

01	イントロダクション	19	事業紹介	35	技術開発
03	EfW世界No.1戦略を中心に海外展開	21	環境事業	36	知的財産活動
05	先端技術の事業化を積極的に推進	23	プラント事業	37	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス
07	Hitz日立造船グループの1年	25	機械事業	38	役員の状況
08	財務ハイライト	27	プロセス機器事業	39	連結財務諸表
09	7年間の財務サマリー(連結)	28	2012日立造船TOPICS Part 1	43	事業所・主なグループ会社
11	ステークホルダーの皆さまへ	29	インフラ事業	45	沿革
13	トップインタビュー	31	精密機械事業	46	投資家情報
		34	2012日立造船TOPICS Part 2		

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼしうるリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

EfW世界No.1戦略を中

中期経営計画「Hitz Vision」の最終年度を迎え、事業ドメインを「グリーンエネルギー」「社会インフラ整備と防災」と定め、また事業マーケットを「新興国をはじめとする海外向け事業」「技術・製品・ビジネスモデルなどに開発課題のある分野、新技術・新市場などの先端分野」としています。このため海外拠点の拡充・整備により、事業のグローバル化を推進しています。



インド・合併会社ISGEC Hitachi Zosen Limitedの設立

2012年4月11日、当社とインドの重工業会社ISGEC Heavy Engineering Limitedによる合併会社がインド・グジャラート州ダヘージ地区に設立されました。当社の有明工場でも長年培ってきた石油精製、LNG、GTL、肥料製造など各種プラント向け圧力容器の製造技術を活用していき、シェールガス関連など今後のプロセス機器の需要に応じていきます。

インド・ハイデラバード支店を開設

現地法人Hitachi Zosen India Private Limitedが、インド市場のEfWビジネスにさらに取り組むために、昨年4月にインド南部で歴史的な面影から最先端のIT企業までの幅広い面を持つ、ハイデラバードに支店を開設しました。Hitachi Zosen Inova AGと協力してEfWプラントのEPC事業を(システムを営業)展開しています。



中国・合併会社那賀日造設備(大連)有限公司の設立

中国では化学プラントや肥料プラントへの設備投資が活発化しており、株式会社ナガオカとプロセス機器の内部構造物であるインターナルや取水装置等の水処理装置などを製造するため、本年7月中国・大連に工場を竣工しました。



心に海外展開

「グリーンエネルギー」の領域では、地球温暖化対策などの環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大などに関連する事業を行っていますが、ごみ焼却発電 (EfW:Energy from Waste) 分野では世界NO.1戦略を掲げ、事業のグローバル化をより進めています。



NEDO 国際技術実証事業 「ベトナムで初の産業廃棄物発電実証事業」の受託



2010年から廃棄物処理問題と電力不足を解決する方法の一つとして日本とベトナム相互協力のもと当社は実証事業を実施してきました。昨年ベトナム初の産廃焼却発電設備として、75トン/日の産業廃棄物を焼却処理し、焼却廃熱を利用し1930kWの発電を行う実証プロジェクトのMOU (基本協定書) がNEDOによって締結され、当社とカウンターパートであるハノイのURENCOにおいて、ID (協定付属書) に両社が署名しました。

経済産業省「ブラジル・クリチバ市広域圏での 現地適応型廃棄物処理事業調査」に参画

経済産業省の公募事業において、当社を含む官民連携チームが提案した「ブラジル・クリチバ市広域圏での現地適応型廃棄物処理事業調査」が採択され調査を実施しました。ブラジルでは、廃棄物の衛生的な処理、リサイクルの促進および最終処分量の削減が求められ、「機械選別、生物処理、焼却発電」を組み合わせた処理システムと「全量焼却発電」(処理規模：2,000トン/日)との比較を通じ、技術面の評価、廃棄物処理費や売電収入の適正化を含めた事業性評価を実施し、分散型の廃棄物発電システムをパラナ州クリチバ市広域圏に提案しました。

太陽熱発電用プラントの実証実験開始



サウジアラビア海水淡水化公団の協力のもと、当社が世界に先駆けて開発した超低設置フレネル式太陽光集光装置「HSLPF」を用いた太陽熱発電用実証プラントを建設しました。本年3月から実証試験を開始し、HSLPFの基本性能、日射変動による運転ノウハウ、設備の耐久性などを確認し、太陽熱発電への基礎データの収集をしていきます。

先端技術の事業化を積極

事業マーケットのもう一つが、技術・製品・ビジネスモデルなどに開発課題のある分野、新技術・新市場などの先端分野です。この分野においては、技術開発本部だけでなく、各事業部門に設置した開発センターにおいて、事業と直結した開発体制へ移行し、顧客の課題解決につながる技術・製品・ソリューションを提供しています。

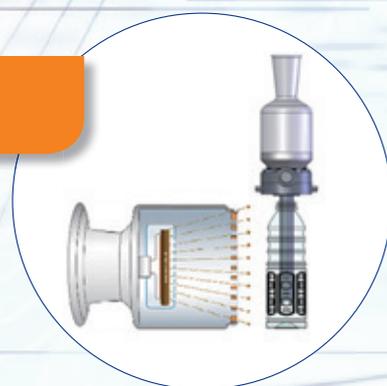


ベルトコンベア式放射能検査装置 「アスカHTX-100」

30kgの米袋を1袋あたり5秒で測定できるベルトコンベア式の放射線の検査を可能としました。

電子線滅菌装置用電子線エミッタ

水・薬剤を使わずにPETボトルを滅菌する、電子線滅菌装置用電子線エミッタについて米国AEB社から知的財産権および製造設備を取得しました。



洋上風力発電建設技術および 事業化に関する共同研究を開始

6社1協会による「地域振興型アクア・ウィンド事業化研究会」を設立し、着床式洋上風力発電事業に関する事業提案、浮体式洋上風力発電の技術開発と実証試験を行っていきます。

技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」による GPS津波計からのデータ伝送実験を開始

技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」を用いて、高知県室戸沖のGPS津波計からのデータを地上基地局であるNICT鹿島宇宙技術センターに伝送する実験を行っています。



的に推進

電解型バラスト水処理装置の共同開発

住友電気工業株式会社、アタカ大機株式会社と共に、小型・低消費電力で高性能な電解型バラスト水処理装置を共同開発します。



津波被害を受けた農地の修復技術を確立

住友化学株式会社と共同で、津波により塩害や微細がれき混入の被害を受けた農地を、GPSを用いて土砂を回収し除塩、微細がれきを除去し、修復した土壌において稲の生育実験に成功しました。



垂直配向性カーボンナノチューブの量産技術を開発

カーボンナノチューブをロール状に巻き取る連続シート基板上に生成する、VA-CNTの量産化製造技術を開発し、電磁波吸収、高熱伝導性、高導電性能をいかした用途開発を進めます。



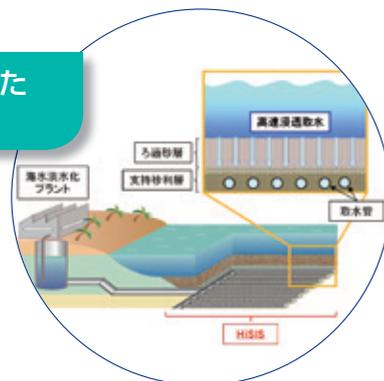
植物由来の超高分子バイオポリマー、トチュウエラストマーの生産技術の確立

新機能性材料事業の一つとして、植物トチュウ(杜仲)を原料とする超高分子バイオポリマー(日常生活品や農業原料などの化学原材料)になるトチュウエラストマーの生産技術を確立しました。



逆浸透法海水淡水化プラントに適した高速海底浸透取水技術

逆浸透法 (RO法) 海水淡水化プラントに適した高速海底浸透取水方式 (HiSIS) は、海底で砂ろ過しながら高速で海水を取水できる技術で、株式会社ナガオカと共同開発し、アブダビ水電力庁とパイロットプラントの建設に合意しました。



Hitz日立造船グループの1年

2012 4月

- ごみ焼却発電事業専門のインド・ハイデラバード支店開設
- イギリス・Ferrybridge MFE Ltdおよびスイス・Renergia Zentralschweiz向け都市ごみ焼却発電プラント建設工事を受注
- 制御機器センター竣工
- 御殿場市・小山町広域行政組合向けごみ焼却施設整備および運営事業を受注
- 韓国・ソウル支店開設

5月

- 精密機械センター竣工



6月

- 萩・長門清掃一部事務組合向け新清掃工場整備・運営事業を受注
- ベルトコンベア式放射線検査装置「アスカHTX-100」を開発



7月

- 村上市新ごみ処理場整備・運営事業を受注
- 当社初、ベトナム初の大型廃棄物発電施設実証事業を開始

8月

- 経済産業省「ブラジル・クリチバ市広域圏での現地適応型廃棄物処理事業調査」を受託
- 日本初のME-B型船用電子制御ディーゼルエンジン完成

9月

- 長安ロダム施設改造工事を受注
- 日本初のMAN B&WG型船用電子制御ディーゼルエンジン2台受注
- 洋上風力発電建設技術／事業化に関する共同研究「地域振興型アーク・ウィンド事業化研究会」設立



10月

- 東京都23区清掃一部事務組合向け建替工事を受注
- 真空装置事業において神港精機株式会社と資本・業務提携

11月

- 電解型バラスト水処理装置の共同開発を発表
- 津山圏域資源循環組合向け施設建設・運営事業を受注
- 都市ごみ焼却施設の基幹改良・延命化工事を4件受注
- 浮体式洋上風力発電に関する技術提携

12月

- 米国シアトル市向け口径17.45m、世界最大のシールド掘進機完成



- 津波被害を受けた農地の修復技術を発表

2013 1月

- はだのクリーンセンター完工



- カタール向け大型海水淡水化プラントを初受注

2月

- 中国・海口中電新能源環保電力有限公司向け海口市ごみ焼却発電プラント完工



- 亀岡市ごみ処理施設整備改良工事を受注

3月

- アブダビ水力庁とアラビア湾岸での高速海底浸透取水技術のパイロットプラント建設を合意
- サウジアラビアでの太陽熱発電用実証プラントの試験開始



- 米国NAC International Inc.の全株式を取得
- 韓国に真空バルブの製造工場、VTEX Korea Co., Ltd.が竣工



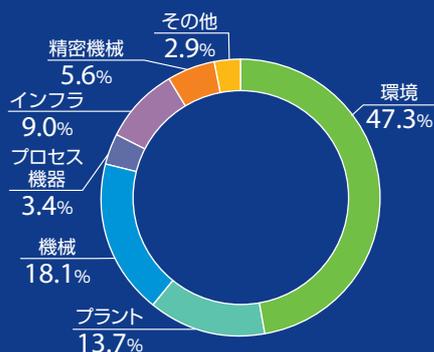
■ 経営 ■ 環境事業 ■ プラント事業 ■ 機械事業 ■ プロセス機器事業 ■ インフラ事業 ■ 精密機械事業

財務ハイライト

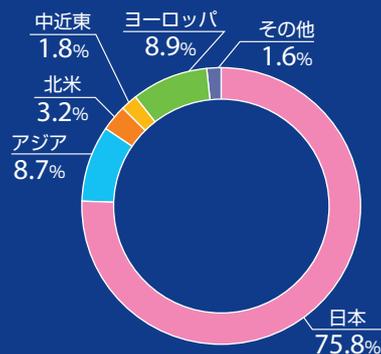
日立造船株式会社および連結子会社

	2011年度	2012年度	
受注高	2,897億円	3,828億円	+32.1%
売上高	3,030億円	2,967億円	△2.1%
営業利益	113億円	113億円	△0.0%
当期純利益	93億円	74億円	△20.5%
自己資本比率	25.4%	26.9%	+1.5 points
1株当たり年間配当金	2.00円	2.00円	—

事業別売上高構成比



地域別売上高



7年間の財務サマリー(連結)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経営成績					
受注高	327,439	337,701	253,141	337,270	246,067
売上高	293,408	295,502	298,605	273,526	287,196
営業利益	9,918	10,825	11,678	13,556	13,358
当期純利益	1,034	15,695	1,448	7,906	9,674

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,667	△730	2,347	5,508	17,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	26,969	△7,492	△12,658	△3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,811	△10,714	1,169	8,755	△9,629
現金及び現金同等物の期末残高	38,760	54,229	50,094	51,689	55,915

財政状態

純資産額	68,651	85,594	85,843	93,199	101,968
総資産額	365,142	365,536	367,472	349,330	380,248
有利子負債	111,972	102,284	103,698	112,794	104,599

1株当たり情報

当期純利益(円)	1.43	19.74	1.82	9.95	12.19
潜在株式調整後当期純利益(円)	—	18.02	1.53	8.38	10.74
純資産額(円)	68.49	89.05	89.05	99.15	109.75
配当金(円)	—	—	—	2.00	2.00

財務指標

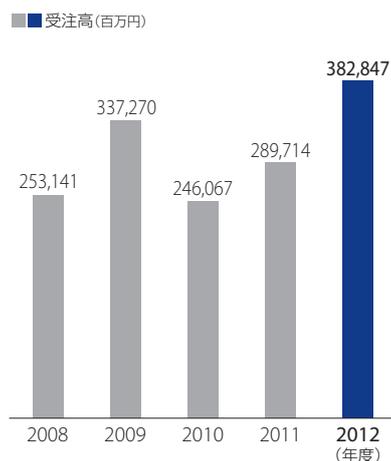
自己資本比率(%)	14.9	19.4	19.3	22.5	22.9
ROIC(%)	6.7	6.8	6.8	7.6	7.3
D/Eレシオ(倍)	2.1	1.4	1.5	1.4	1.2

中期経営計画の推移

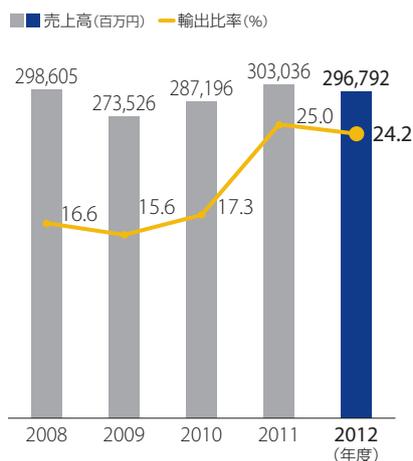
Hitz Innovation
2005～2007年度

Hitz Innovation II
2008～2010年度

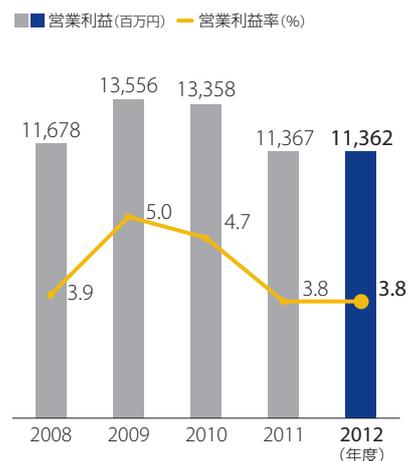
受注高



売上高／輸出比率



営業利益／営業利益率



単位:百万円

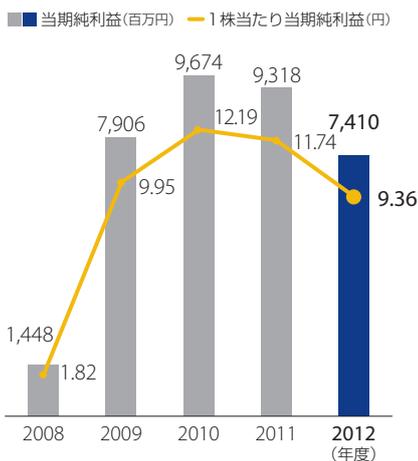
2011年度	2012年度
289,714	382,847
303,036	296,792
11,367	11,362
9,318	7,410
14,650	9,648
△4,628	△13,487
1,082	△7,818
66,608	56,413
111,046	115,125
375,788	366,346
107,649	102,643
11.74	9.36
10.67	8.96
120.07	125.57
2.00	2.00
25.4	26.9
5.8	5.9
1.1	1.0

単位:百万円

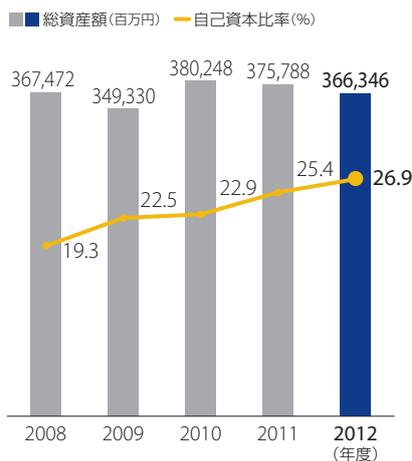
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
受注高	337,270	246,067	289,714	382,847
環境	170,533	94,115	136,892	216,026
プラント	34,029	29,689	35,472	55,034
機械	43,325	43,141	45,007	47,529
プロセス機器	10,418	13,117	11,316	16,271
インフラ	34,541	33,231	30,065	20,914
精密機械	36,179	23,315	21,083	18,345
その他	8,245	9,456	9,875	8,726
売上高	273,526	287,196	303,036	296,792
環境	89,306	93,137	128,132	140,428
プラント	40,985	29,582	37,855	40,632
機械	54,564	60,910	62,861	53,728
プロセス機器	26,951	17,277	10,226	10,143
インフラ	34,475	38,387	27,551	26,520
精密機械	18,955	38,669	26,490	16,721
その他	8,286	9,231	9,917	8,617
営業利益	13,556	13,358	11,367	11,362
環境	3,479	5,737	8,437	10,270
プラント	1,296	△2,281	901	289
機械	2,901	2,995	2,425	1,954
プロセス機器	5,172	1,633	△117	59
インフラ	△161	1,266	△4,043	△2,260
精密機械	251	3,170	2,738	156
その他	616	836	1,026	891

Hitz Vision
2011~2013年度

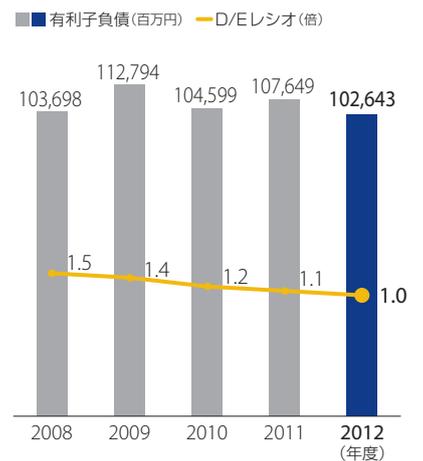
当期純利益/1株当たり当期純利益



総資産/自己資本比率



有利子負債/D/Eレシオ





取締役会長 兼 CEO 古川 実

はじめに

ステークホルダーの皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年4月1日をもちまして、古川 実が取締役会長 兼 CEO に、谷所 敬が取締役社長 兼 COOにそれぞれ就任し、会社経営の任に当たることになりました。

新たな体制のもとで、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」に掲げる経営目標である、「連結売上高5,000億円企業」、「各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業」、「自己資本比率30%以上の安定的な財務体質を持つ企業」の達成により、「社会的存在感のある高収益企業」を実現すべく着実に前進してまいります。

このため、2013年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Hitz Vision」の諸施策を確実にかつスピードを上げて推進し、「Hitz 2016 Vision」の達成をより確実なものとしていく所存です。

当社グループの事業展開

長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」におきまして、環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大などに関連する「グリーンエネルギー」および効率的で安全・安心な社会の実現、災害に強い社会基盤の構築に向けた「社会インフラ整備と防災」を、当社グループの事業ドメインとする一方、今後、成長が期待できる海外市場、特に経済成長が著しい新興国や、技術的な課題が多く存在する先端分野を、事業を伸長させるマーケットと捉え経営資源を集中的に投入していく計画です。

2010年度の海外売上高比率(連結ベース)は17%であります。 「Hitz Vision」がスタートしました2011年度および2012年度は25%前後まで拡大しております。2016年度には売上高1,500億円・30%以上に伸ばしていく所存です。

海外展開を中心とする取り組み事例をいくつかご紹介いたします。

ごみ焼却発電(EfW)事業では、欧州において一般廃棄物の埋め立て規制が強化されることから、英国やポーランドなど埋め立て比率の高い国を中心に、ごみ焼却発電施設の建設需要が高まっています。スイスに拠点を置くHitachi Zosen Inova AGが、欧州全域において積極的にEfW事業を展開しております。また、米国においても、Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLCを中心にEfW事業に取り組んでおります。

一方、急速な経済発展を遂げているアジアでは廃棄物の量が増大し、その処理が社会問題化しております。インドおよびその周辺地域を統括するHitachi Zosen India Private Ltd.のハイデラバード支店では、現地の事業者と協力して廃棄物処理建設・運営の事業化検討を進めております。また、中国向けごみ焼却発電施設を完工・引き渡すとともに、東南アジアを中心にEfW事業のフィージビリティ・スタディ(事業の実現可能性調査)や、ベトナム(ハノイ市)向け産業廃棄物発電施設実証事業を行っており、本格的な事業化も近いと考えております。

当社グループは、日本、中国を含む東アジアや、欧州、北米などに440施設以上のごみ焼却施設の納入実績があります。今後も「環境・グリーンエネルギーの日立造船」としてグループの総合力を発揮し、欧州や東南アジア、インド、南米などにおいて、ますます高まる需要に積極的に応え、同事業での世界No.1企業を目指してまいります。

また、当社は、1978年に使用済原子燃料保管・輸送機器(キャスク、キャニスター)の国産第1号機を開発・製造して以来、日本国内や米国の原子力発電所等向けに多数のキャスク、キャニスターを供給してまいりましたが、今回、長年にわたり良好なビジネス関係を築いてきた米国のNAC International Inc. (NAC社)の全株式を、2013年3月15日に取得し子会社化しました。世界的に原

子力発電にかかる安全性向上への関心が高まるなか、NAC社の買収により、キャスク、キャニスターに関するコンサルティングから設計、製造、輸送までの一体型ソリューションを顧客に提供することができるようになりました。これにより、日本、米国に留まらず新しい海外市場の開拓において優位に立つことができ、当社グループの原子力機器事業の拡大に弾みがつくと考えています。

このほかにも、当社では、水資源の少ない中東地域において海水から飲料水等を作る海水淡水化プラントの建設を1978年に初めて完成させました。そして、これまでに合計15施設40基以上のプラントを納入してまいりましたが、2013年1月、カタール向けでは初めてとなる大型海水淡水化プラント(日量約16万4,000トン)建設工事を受注しました。水不足は非常に深刻な問題になっており、当社の実績と技術によって顧客の問題解決に積極的に取り組んでまいります。

一方、米国・シアトル市向けに世界最大となる口径17.45m泥土圧シールド掘進機(全長:約110m、重量:約7,000トン)が昨年12月に当社堺工場において完成し、現地において8月より掘削工事を開始いたします。本機はシアトル市街地中心部の地下を通る自動車道路の建設に使用されることから、地上への影響を極力少なくする新技術を採用するとともに、特殊な環境下における作業の安全性に最大限に配慮しております。国内外で1,200機以上のシールド掘進機を納めた実績に裏打ちされた当社の技術力をもって、今後、新興国を中心に高まる地下鉄や道路などの整備需要に応えていく所存です。

新製品・新分野への取り組み

当社は、社会的な課題の解決につながる新製品・新分野の開発・事業化にも積極的に取り組んでおります。

2013年3月、Saline Water Conversion Corporation (SWCC: サウジアラビア海水淡水化公団)の協力のもと、サウジアラビアにおいて、当社が開発した超低設置フレネル式太陽集光装置(Hitz Super Low Profile Fresnel CSP)を用いた太陽熱発電用実証プラントの実証試験を開始しました。実証試験で得られたデータを基礎にして、今後、中東・北アフリカ地域等での実用化を視野に入れた太陽熱発電プラントをはじめ、ガスタービン発電を併用した太陽熱複合発電プラントや太陽熱海水淡水化プラントの事業化に取り組んでいきます。

また、洋上浮体構造物の設計・施工ノウハウを活かした洋上風力発電の事業化に力を入れています。洋上は陸上に比べて風況が良いことから風力発電に向いているといわれています。2012年11月にノルウェー最大の国営エネルギー企業であるStatoil ASA

(Statoil社)と当社の間で、浮体式洋上風力発電に関する技術提携に合意しました。

Statoil社は、40年以上にわたり海洋石油掘削事業に携わり、同事業を通じて蓄積された技術力をもとに、ノルウェー南西部の北海沖(水深約200m)に既に洋上風車(出力:2.3MW)を完成させ、多くの実験データを蓄積しています。

一方、当社は、日本国内の企業や日本気象協会との間で「地域振興型アクア・ウィンド事業化研究会」を設立し、着床式および浮体式洋上風力発電の建設技術および事業化に関する共同研究を行うことにしており、Statoil社との提携と相まって事業化のスピードを上げていく所存です。

2011年3月に発生しました東日本大震災に伴う被害は、防災の重要性を改めて浮き彫りにしました。地震国といわれる日本では、近い将来に発生が危惧されている地震と大津波に対する防災・減災施設の整備が急務となっております。また、津波の被害は太平洋沿岸をはじめ多くの国・地域で想定されており、防災・減災は世界規模で取り組まなければならない課題であります。

このようななかで、当社は、自然の力(津波波力、高潮に伴う水位差、浸水による浮力等)を利用して浮き上がる海底設置型フラップゲート式可動防波堤および陸上設置型フラップゲート式防潮堤「neo RiSe」の開発を進めてきましたが、両タイプとも実証試験を終了し商品化の目処をつけました。すでに、官公庁、民間企業などから多くの問い合わせをいただいております。初めての受注と事業化に取り組んでまいります。

終わりに

以上、ご紹介しました内容は一例ではありますが、エネルギーや水資源の安定供給、深刻化する環境問題への対応、経済発展に対応する社会インフラ整備や防災・減災への取り組みが世界的な課題となっているなかで、当社グループが活躍できる場は広く、また、果たすべき社会的責任も非常に大きいと認識しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、一部には明るい兆しもありますが、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。このような中で、当社グループとしましては、「Hitz 2016 Vision」の経営目標の達成を目指すとともに、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する社会的存在感のあるグローバル企業として、さらに成長を続けていく決意であります。

皆さまにおかれましては、当社グループの今後の発展にご期待いただくとともに、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月



取締役社長 兼 COO

谷所 敬

Hitz日立造船グループは、長期ビジョンのもと、環境関連や社会インフラ関連の事業を積極的に拡大しています。事業の進捗、現況と今後の展開を、2013年4月、新たに取締役社長兼COOに就任した谷所 敬がご説明します。

Q 社長就任にあたっての所感、今後の日立造船が目指す方向性について



社会に役立つ、そして事業規模や収益力において、存在感のある企業を目指していきたいと思えます。

Hitz日立造船グループは、2002年に造船事業を分離して以来、5,000億円レベルの事業規模が3,000億円前後に減少し、その後は横ばいで推移してきました。その間に、自己資本の拡充や収益の安定性確保など企業基盤の整備を着実に進め、次の成長に向けた準備が整ってきたと実感しています。

私たちは、現在、2016年度を最終年度とする長期ビジョンに基づき、経営計画を進めており、あらためて売上高5,000億円の事業規模を目指しています。私の役割は、さらにその先を見据え、事業規模と収益の拡大を目指していくことだと認識しており、グループ全体を成長軌道に乗せたいと考えています。

私たちの事業は、たとえば、橋梁事業で100年、環境事業や自動車用プレス機械関連でも60年から70年の歴史を有しており、ひとつひとつの事業期間も長いものです。私たちは、そのような事業の積み重ねによって、社会に役立つ、そしてその事業規模や収益力において、存在感のある企業を目指していきたいと思えます。持続的な成長について、その手法は2つあると考えています。1つは環境事業や橋梁などの社会インフラ整備事業をはじめとする既存事業の強化、もう1つはフラップゲートやGPS波浪計など新事業の立ち上げです。これらの概要については後段で述べさせていただきます。

Q 2012年度業績の評価・分析について



**環境事業分野が好調に伸び、
受注高は全体の50%に達しています。**

2012年度は、海外経済の減速や、持続的な円高を背景とした輸出・生産の低迷などにより、景気は弱含みで推移しました。その一方で、2012年末から各種の経済対策・金融政策への期待もあり、円高の修正、株価の回復など、景気に持ち直しの動きもみられました。こうしたなかで、私たちは中期経営計画「Hitz Vision」のもと、重点分野への経営資源の投入と事業伸長力の強化、新事業・新分野の開発などの重点施策に取り組みました。なかでも、ごみ焼却発電施設の建替・基幹改造ニーズの高まりなどにより、環境やプラント部門が好調な伸びをみせ、自動車向けのプレス機械も好調でした。これらの結果、受注高は、3,828億円と前期を大幅に上回りました。連結売上高は、2,967億円と、微減となりましたが、営業利益は、前期並みの113億円となり、経常利益は持分法による投資利益の増加により、前期を若干上回る112億円となりました。当期純利益は、賃貸不動産の減損損失などの影響もあり、74億円となりました。

このように売上高は微減、営業利益、当期純利益は計画を下回ったものの、環境事業分野の受注は計画通り全体の50%を超え、今後の成長に手ごたえを実感しています。

Q 長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」と中期経営計画「Hitz Vision」の考え方について



重点分野を明確化し、事業領域の拡大を目指します。

ここで、長期ビジョンと中期経営計画の概略を述べた上で、その進捗、課題と戦略をご説明します。私たちは、2016年度に目指すべきHitz日立造船グループの姿として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定しており、事業規模の拡大と社会的存在感のある高収益企業となることを目標としています。具体的には、2016年度の連結売上高5,000億円、営業利益率6%の達成を目指しています。また、各々の事業が業界ナンバーワンの収益力を持つための戦略を推進するとともに、自己資本比率を早期に30%以上に高め、安定的な財務体質の実現も目指しています。そして、このビジョン達成に向け、現在、中期経営計画「Hitz Vision」を遂行中です。計画では、「グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備・防災」の分野を事業ドメインとして明確化し、この事業領域のもとで、当社グループの技術力やノウハウを活かした事業の拡大を進めています。

Q 既存事業の強化に向けた取り組みについて

➔ エネルギー、インフラ関連事業にグループ全体で取り組み、社会的責任を果たしていきます。

持続的な成長力を確保するために、私たちは既存事業の強化、既存製品のニーズを先取りした高度化に取り組んでいます。

グリーンエネルギーでは、世界的なエネルギー問題への関心が高まるなか、ごみ焼却発電システムやエタノール無水化システム、船用SCRシステムなどの開発に取り組んでいます。ごみ焼却発電システムでは、発電効率30%以上に向けた取り組みや、太陽光・太陽熱発電関連装置においても取り組みを強化し、色素増感型太陽電池の用途開発、太陽熱発電の実証実験を進めるなど、いずれの分野でも顧客のニーズを先取りした製品の高度化を進めています。

また、エネルギーの安定供給、防災・減災を目的とした社会インフラ整備の重要性がますます高まっています。これらの領域を事業の大きな柱とする私たちにとって、その果たすべき社会的責任は大きく、事業活動を通して、これらのインフラ整備にグループ全体で取り組んでいきます。注力する製品としては、海水淡水化プラントや新興国における橋梁、水門、ごみ焼却施設に加え、シールド掘進機などが挙げられます。



防災分野では、沖合での早期津波検知を実現し、津波被害の軽減を図るためのGPS波浪計や津波・高潮対策としてのフラップゲート式可動防波堤の開発・販売に積極的に取り組んでいます。GPS波浪計は、衛星通信を使ってより沖合に設置でき、潮力による発電装置を付加するなどの高度化を目指しています。また、海底設置型と陸上設置型の両タイプを開発済みであるフラップゲートについては、ゲリラ豪雨や高潮によるオフィスビルや地下街などの施設への浸水を防止できる装置として民間需要が高まりつつあります。

Q 海外事業の進展と戦略について



米国と東南アジア市場が 今後の海外展開の重要な位置を占めています。

2016年度の売上高目標5,000億円を達成するためには、海外売上高比率を30%にまで高める必要があります。Hitachi Zosen Inova AG (Inova社)の買収後、海外売上高は年々高まっており、2012年度は24.2%に達しました。重点的な事業エリアとして、現在、環境事業関連のヨーロッパ、压力容器関連のインド、原子力機器関連の米国が挙げられます。ヨーロッパでは、Inova社によって着実な実績が上がっています。インドでは、プロセス機器事業を手がける大手のISGEC Heavy Engineering Limited (ISGEC社)との合併会社を2012年3月に設立しました。インド市場は、人口増加に伴い肥料生産が拡大するなか、压力容器の需要も伸びており、今後大きく伸びていくと期待しています。

また、2013年3月、当社グループは米国NAC International Inc. (NAC社)の株式を取得しました。同社は、米国をはじめ世界中で使用済み原子燃料保管・輸送機器の設計、輸送およびコンサルティング業務を提供しています。今回の買収によって当社グループは、使用済み原子燃料の保管・輸送について、コンサルティングから、設計、製造、輸送まで、一貫したサービスが提供出来るようになりました。

今後の展開では、上記の米国市場とともに東南アジア市場が当社の成長戦略にとって重要な位置を占めています。米国では、先の原子力機器関連に加え、道路・橋梁などのインフラの老朽化が進んでおり、この分野の更新需要が今後拡大していくと予想しています。すでに、シアトルの地下道路建設工事向けに世界最大径のシールド掘進機を現地で組み立て中です。さらにシェールガス革命によって、その周辺に多くの化学プラントが建設される見通しで、これらのプラント向け压力容器の需要も高まると考えています。

東南アジアでは、環境・プラント関連のインフラ整備に対するニーズが高まっているベトナムにおいて、2011年11月にAsia Pacific Solutions Co., Ltd (現 HITACHI ZOSEN VIETNAM CO., LTD.)を子会社化し、建設・エンジニアリング業務の強化を図りました。2013年内には東南アジアでの新しい拠点づくりを計画しており、シンガポール、バンコクと合わせ、東南アジアにおけるニーズをとらえて事業を拡大していく計画です。

Q 新規事業の進捗について



**「ものづくり」を基本として、
世界市場で伸びる製品を開発していきます。**

私たちは、既存事業の強化とともに、新市場開拓および新製品開発にも積極的に経営資源を投入しています。今後、期待できる分野のひとつとして、素材関連のビジネスが挙げられます。当社では、新機能性材料事業のひとつとして、中国原産植物のトチュウ（杜仲）を原料とした超高分子バイオポリマーである、トチュウエラストマーの生産技術を確立しました。トチュウエラストマーは植物由来のグリーンサステナブルケミカル素材としての利用価値が高く、超高分子である特性を活かして、機能性素材としての用途展開が期待できます。

また、精密機械分野においては、私たちの事業の基本となるのは「ものづくり」であるとの考え方のもと、さまざまな製品開発に取り組んでいます。液晶関連、太陽電池関連、食品・医療関連などは、長期的にみればいずれも世界市場で伸びていく分野です。太陽電池では、化合物型パネルにレーザ加工装置を適用できる範囲を拡大していきます。また、食品・医療分野では、電子線滅菌装置が、洗浄工程における効率化とコストダウンを実現するものとしてそのニーズが高まっています。当社では充填機から滅菌装置まで一貫して提供できる体制を確立しています。その他、照明、ディスプレイ用の有機ELも、携帯電話の画面からテレビなどへの大型化のニーズが期待でき、有機EL製造用蒸着装置の伸びが期待できます。

さらに、フィルム成形装置では真空成膜装置、レーザ加工装置などの当社グループの装置、技術を組み合わせた事業を展開していく計画で、この組み合わせと連携が、今後の開発の重要なカギを握っています。

研究開発に関しては、現在、売上高の2%程度の開発費を早期に4%に引き上げ、また、開発要員も現在の240名から更に拡充することで開発のスピードアップを図っていく考えです。

Q 経営管理体制の整備について



組織を効率化、簡素化していきます。

私たちは、経営施策実行のスピードと具体策の充実度を向上させ、確実な目標達成を実現するために、フラット・マトリックス経営体制を推進しています。これは、管理部門と事業部門とが対等・相互協力の関係（フラット）、かつ、管理部門が各事業部門に横串を通して支援すると共に、ガバナンスを行う関係（マトリックス）を構築し、全体最適の視点で経営する組織形態です。現在、各事業部門に横串を通す総務、人事、経理、調達などの管理業務の機能改革を進めています。これらの管理部門の組織の能力を向上すると共に、決裁ルールの変更や会議の頻度を下げることで、社内業務の負担を軽減し、組織の簡素化を目指しています。



Q 2013年度の業績見通しについて



**受注が順調な伸びを見せ、
着実な成長を見込んでいます。**

2013年度は、今後の経済環境が依然として不透明な状況ですが、政府の経済対策、1ドル=100円水準で推移する為替レート、民間部門の需要回復などの効果がこれから出てくると予想しています。これらの状況により、受注高は2012年度を上回る4,000億円を目標としています。また、売上高は、豊富な受注残高を背景としたごみ焼却施設の売上増加や大口の海水淡水化プラントの売上計上、さらにプロセス機器事業や精密機械事業における売上増加により、7.8%増の3,200億円を見込みます。損益面では、営業利益は、プロセス機器事業、インフラ事業の収益改善により、14.4%増の130億円、経常利益は11.1%減の100億円となりますが、当期純利益は1.2%増の75億円となる見通しです。

Q 財務戦略と株主還元について



**財務および投資バランスを考慮しながら、
安定的な配当を実施していきます。**

2012年度の自己資本(E)比率は26.9%と、目標とする30%に近づいています。また、有利子負債残高(D)も約1,000億円、D/Eレシオ1倍と財務の健全化は着実に進んでいます。こうした状況のもと、私たちは、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施する方針のもと、株主の皆さまへの利益還元に努めるとともに、設備投資、研究開発投資など、将来の成長投資に資金を活用していく考えです。この考え方に基づき、2012年度の期末配当については、1株につき2円とさせていただきます。また、2013年度につきましても、1株につき10円*の配当を予定しています。

*当社は2013年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で併合を行うことを決定しております。これに伴い、2013年度の配当予想につきましても、1株につき2円を5倍の1株につき10円に修正いたしました。

環境事業

P21▶

環境保全システムのごみ焼却発電システムは、ごみ焼却だけでなく大量に発生した熱エネルギーにより、発電も行います。またバイオマス利用システムや各種水処理システムにもノウハウ、実績を有しています。



》》環境保全システム

- ごみ焼却発電施設、ストーカ式焼却炉、ガス化熔融炉
- 高効率ごみ発電、スーパーごみ発電、RDF発電
- 産業廃棄物処理施設
- リサイクル・選別処理施設
- 排ガス処理装置
- 灰処理装置

》》環境ソリューション

- AOM (アフターサービス、オペレーション、メンテナンス) 事業
- 長期運営事業 (PFI・公設民営事業)
- remonシステム (総合運営支援システム)

》》バイオマス利用・水処理・土壌環境修復システム

バイオマス利用システム

- ごみメタン発酵システム
- 下水污泥燃料化システム
- 生ごみ高速減容化システム

水処理システム

- 汚泥再生処理システム
- 上水・下水処理システム
- 海水・塩水電解装置

エコアグリ関連システム

プラント事業

P23▶

半世紀にわたり、化学・石油化学、海水淡水化、脱硝触媒など多岐にわたるプラントを国内外に納めています。また天然ガスやバイオガスなどに対応するガスエンジン発電設備や自然エネルギーを利用した風力発電設備も納入しています。



》》プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学・石油化学プラント
- 石油ガスプラント
- 硫酸プラント
- 薬品プラント
- ゼオライト膜脱水システム
バイオディーゼル燃料製造設備
- 脱硝システム
- 脱硝触媒

》》発電設備・新エネルギー

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- ディーゼルエンジン発電設備
- コージェネレーション
- O&M・IPP、アフターサービス事業
- 風力発電設備
- ORC 廃熱回収発電設備
- 産業用SOFC型燃料電池

》》電力卸供給事業

機械事業

P25▶

国内外の造船所向けに船用ディーゼル機関を多数納入し、国際海事機関が定める窒素酸化物排出規制に対応した船用SCRシステムの開発を加速化しています。また自動車会社向けに各種プレス機械およびFAシステム製品を納入しています。



》》原動機

- 船用ディーゼル機関

》》プレス機械

- プレス機械



》》その他

- 船用甲板機械



プロセス機器事業

P27▶

国内外向けに、圧力容器など各種プロセス機器を納入しています。また原子力機器は、使用済み原子燃料輸送容器及び貯蔵容器、放射能廃棄物焼却施設・減容設備などの各種原子力発電所用機器で幅広い納入実績を誇っています。



▶▶▶ プロセス機器

- 反応器
- 熱交換器 など



▶▶▶ 原子力機器

- 原子燃料サイクル関連設備
- 使用済み原子燃料の輸送・貯蔵キャスク
- 使用済み原子燃料の貯蔵キャニスター
- 放射性廃棄物焼却・減容処理施設



インフラ事業

P29▶

100年の歴史をもつ橋梁事業。建設機械は道路・地下鉄など新興国のインフラ需要向けにトンネル工事用シールド掘進機を、多数納入しています。またGPSを用いた波浪計・津波計など海洋・防災システムも提供しています。



▶▶▶ 橋梁・水門・海洋土木

- 橋梁
- 水門設備
- 水圧鉄管
- 鋼製煙突
- 海洋構造物

▶▶▶ 建設機械

- シールド掘進機

▶▶▶ 海洋・防災システム

- GPS波浪計・津波計
- GPS・画像配信サービス
- フラップゲート式可動防波堤
- GPS連続観測システム
- スラリーアイス製氷システム
- 放電衝撃破砕システム など



精密機械事業

P31▶

太陽光パネルに用いられる太陽電池用シート製造設備や半導体関連の製造装置など、製造からエンジニアリングまで行っています。また、食品・飲料、医薬分野において、あらゆる製品に対応できる充填システムを提供しています。



▶▶▶ 精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器
- FPD関連製造システム
- レーザ加工装置
- 研磨装置およびラッピングプレート
- 電解複合研磨
- 搬送ハンドリングシステム



▶▶▶ 産業機械

- 食品機械(充填、包装、滅菌システム)
- 医薬機械(輸液、製包充填システム)
- プラスチック機械
- 異物選別装置

▶▶▶ 電子・制御システム

- 画像・映像技術
(生産ライン映像記録システム)
- 各種制御システム
- ボードコンピュータ
- データ伝送技術

環境事業



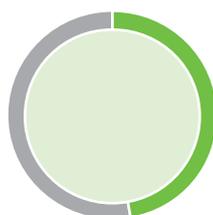
松山市西クリーンセンター

受注高 **2,160億円**
 (2011年度:1,369億円)
+57.8%
 (2011年度:+45.5%)

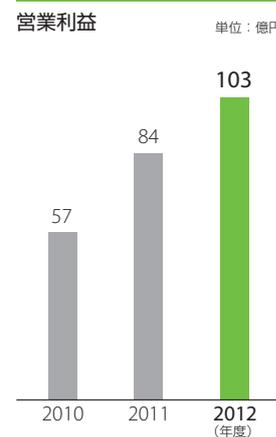
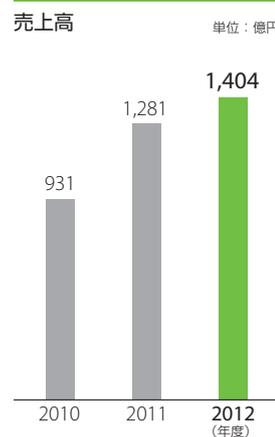
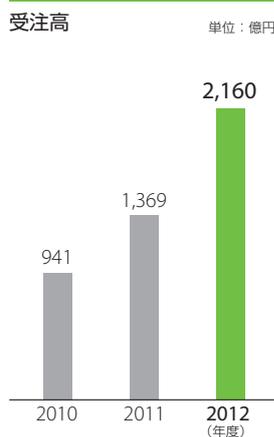
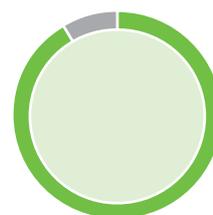
売上高 **1,404億円**
 (2011年度:1,281億円)
+9.6%
 (2011年度:+37.6%)

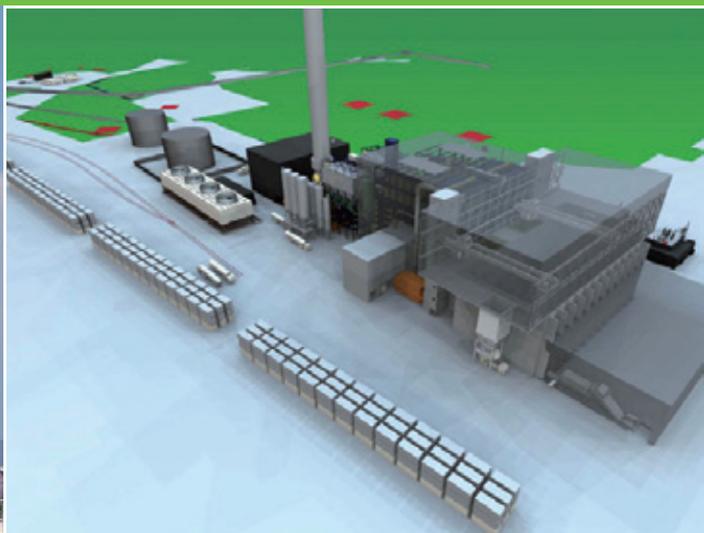
営業利益 **103億円**
 (2011年度:84億円)
+22.6%
 (2011年度:+47.1%)

売上高構成比 **47.3%**



営業利益構成比 **91.4%**





英国・フェリーブリッジのごみ焼却発電プラント(イメージ図)



東京都・杉並清掃工場(イメージ図)

事業概況と2013年度の見通し

関連する公共投資が堅調に推移し、ごみ焼却発電など新エネルギーの利用が注目される中で、2012年度の売上高は1,404億円(前年度比123億円増)、営業利益103億円(前年度比19億円増)を計上しました。その主な内訳は、東京23区清掃一部事務組合向け杉並清掃工場建替、工事を受注したほか、萩・長門清掃一部事務組合(山口県)、村上市(新潟県)、津山圏域資源循環施設組合(岡山県)およびふじみ野市(埼玉県)から、それぞれ、ごみ焼却施設整備・運営事業を受注しました。また、秦野市伊勢原市環境衛生組合(神奈川県)向けはだのクリーンセンター、松山市(愛媛県)向けに西クリーンセンター、にしはりま環境事務組合(兵庫県)向け熱回収施設・リサイクル施設、中・北空知廃棄物処理広域連合(北海道)向け中・北空知エネクリーンおよび一宮市(愛知県)向けリサイクルセンターについて、それぞれ施設が完成し、引き続き運営事業を開始しました。このほか、各地方自治体向けに、一般廃棄物処理施設の基幹改良・延命化工事を連続受注するとともに、保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を多数受注・実施しました。

海外では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した「ベトナム向け産業廃棄物発電技術実証事業」を受注・開始するとともに、経済産業省から受託した「ブラジル・クリチバ市広域圏での現地適応型廃棄物処理事業調査」を実施したほか、中国、英国、スイス、フィンランド向けに、ごみ焼却発電プラント建設工事を受注および完工しました。特にインド向けでは、子会社であるHitachi Zosen Private Limitedを通してHitachi Zosen Inova AGが開発したインド市場向け専用ごみ焼却発電プラントの建設工事受注獲得を目指します。

また、ごみ焼却発電事業は建設工事案件ならびにDBO(Design-Build-Operate: 公設民営方式) 案件を中心に着実

に受注することで、当社はAOM(After Service, Operation and Maintenance) 事業の基盤固めに努めていきます。

このほか、東日本大震災の復興支援事業の一環として、2013年度に住友化学株式会社と連携し、被災した農地から微細なれきや塩分を除去する技術を確立したことに伴い、今後農地修復に取り組んでいきます。

プラント事業



次城工場

受注高

551億円

(2011年度:355億円)

+55.2%

(2011年度:+19.5%)

売上高

407億円

(2011年度:379億円)

+7.4%

(2011年度:+28.0%)

営業利益

3億円

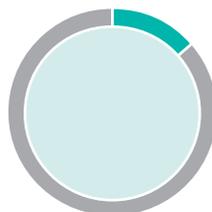
(2011年度:9億円)

△66.7%

(2011年度:—)

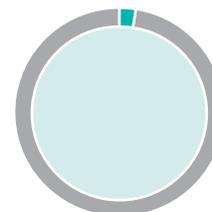
売上高構成比

13.7%



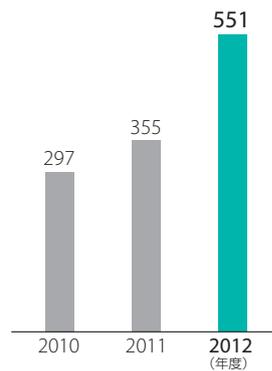
営業利益構成比

2.6%



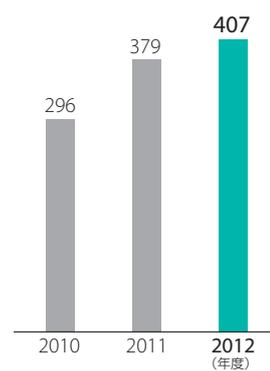
受注高

単位：億円



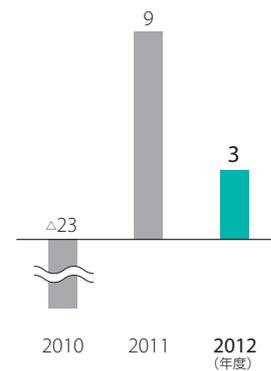
売上高

単位：億円



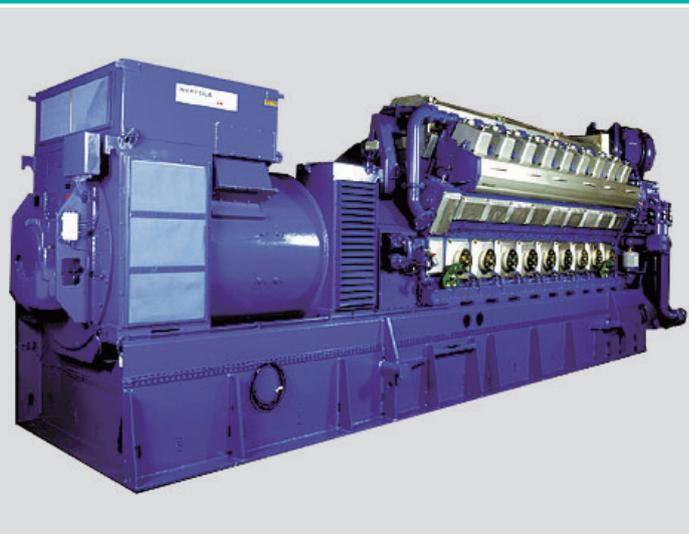
営業利益

単位：億円





海水淡水化プラント



ガスエンジン

事業概況と2013年度の見通し

❖プラント分野

東日本大震災からの復興需要が本格化しつつある一方、円高基調が続き、依然として先行きが不透明な状況であったものの、2012年度の売上高は407億円（前年度比28億円増）、営業利益3億円（前年度比6億円減）を計上しました。国内向けに各種プラント設備の更新・改造工事を実施したほか、国内外で脱硝触媒などを受注・納入しました。

また、当社の技術が高く評価され、中東地域を中心に多数の納入実績を有する海水淡水化プラントについて、カタール向けに初めて受注するとともに、アラブ首長国連邦向け建設工事を完工しました。

2013年度は、海外の海水淡水化プラントの拡大伸長をより一層図ります。豊富な納入実績を誇るMSF（多段フラッシュ法）のみならず、1号機が稼働を開始したMED（多重効用法）、さらにRO（逆浸透膜法）においても他社との差別化に注力することで総合力を発揮し、大型工事の受注を目指します。

❖エネルギー分野

東日本大震災後のエネルギー市況の変化により、電力不足の懸念が顕著になった民間企業から、国内の工場向けに自家発電用ガスエンジン発電設備を受注・納入しました。そのほか、電力会社向け電力卸供給事業においては、当社茨城工場内の一部発電設備につき、その燃料を、これまでの重油から、二酸化炭素や硫黄酸化物の排出削減・抑制を可能とするLNG（液化天然ガス）へと転換するための燃料転換工事を完工し、営業運転を開始しました。

2013年度は固定価格買取制度（FIT）を活用し、自社および関係会社の敷地を利用したメガソーラ、風力発電、木材の未利用材を燃料とするバイオマス発電事業など、地球環境にやさしい再生可能エネルギーの利用拡大に資する事業を推進していきます。

機械事業



ME-B型 船用エンジン

受注高

475億円

(2011年度:450億円)

+5.6%

(2011年度:+4.3%)

売上高

537億円

(2011年度:629億円)

△14.6%

(2011年度:+3.2%)

営業利益

19億円

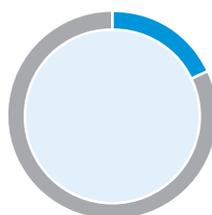
(2011年度:24億円)

△20.8%

(2011年度:—)

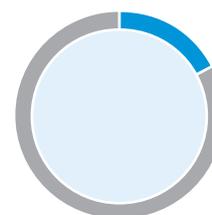
売上高構成比

18.1%



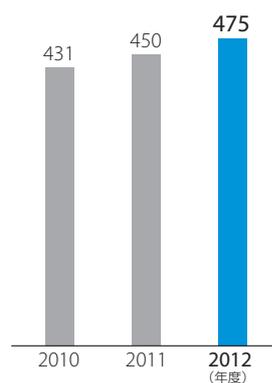
営業利益構成比

17.4%



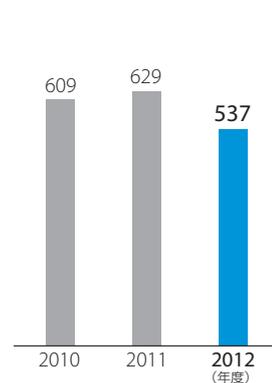
受注高

単位:億円



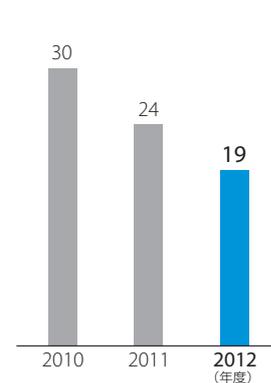
売上高

単位:億円



営業利益

単位:億円





船用甲板機械



船用SCR装置搭載エンジン

事業概況と2013年度の見通し

◆原動機分野

2012年度の事業環境は、船舶建造需要の低迷、および世界的な船舶の供給過剰感からの厳しい受注環境の中で、国内外の造船所向け船用ディーゼル機関および船用甲板機械を受注・納入しました。当面の市況回復は見込めないものの、昨年末からの円安基調が続いているため、円建て船価は回復傾向にあり、今後のマーケット回復を見据えて、ビジネスの拡大を図ります。

また、当社は、IMO（国際海事機関）が定めるNOx3次規制をクリアした船用SCR装置を開発し、現在海上実証試験を実施中ですが、2013年度中にSCR装置を完成させ、今後、販売活動を展開する予定です。

今後は、厳格化する環境規制対応への対応ニーズが高まる造船マーケットに向けて、船用SCR装置に加えて船用ORC装置などの開発を加速化させます。また、「スマート船用システム」を開発して、船舶の環境負荷低減と最適化価値（省燃費、安全性、定時性）を提供し、効率的な運航管理も実現していきます。

さらに、船用甲板機械製品など周辺機器を加えた、製造からアフターサービスまでをカバーする船用コンポーネント事業を推進していきます。

◆プレス機械分野

プレス機械の主要顧客である自動車業界では、ようやく「六重苦」のひとつであった超円高が是正され始め、米国経済も緩やかな回復傾向となる中、アジアを中心とした新興国や北米向けの販売が好調を維持しており、設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、2012年度は、「収益力向上」、「受注確保」、「グローバル化推進」、「開発力強化」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んだ結果、自動車業界各社の旺盛な設備投資需要にも支えられ、売上高、利益ともすべて過去最高となりました。売上高につきましては、23,779百万円（前年度比30.6%増）と前年度を大きく上回りました。

損益面においても、タイの洪水の復旧工事の売上もあり、営業利益は2,716百万円（前年度比284.8%増）と前年度を大きく上回りました。

2013年度は、引き続きアジアを中心とした新興国や北米向けの販売が好調を維持しており、設備投資は今後も堅調に推移するものと予想され、「商品競争力の向上」、「コストダウンの徹底」、「さらなるグローバル化への対応」などに取り組み、「圧倒的なものづくり力の確立」を目指していきます。売上高は25,000百万円（2012年度比5.1%増）と予想していますが、営業利益は、アフターサービス工事の売上減に伴い、1,720百万円（2012年度比36.7%減）と予想しています。

プロセス機器事業



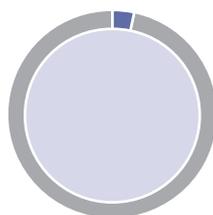
南米向け肥料プラント用機器

受注高 **163億円**
 (2011年度:113億円)
+44.2%
 (2011年度:△13.7%)

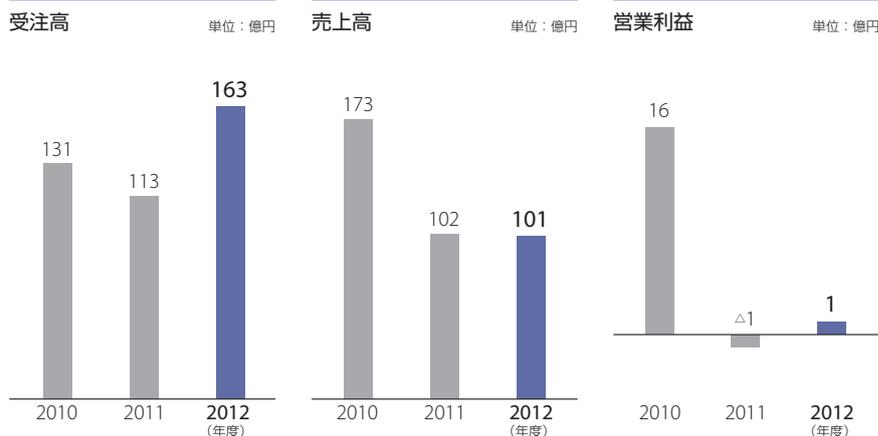
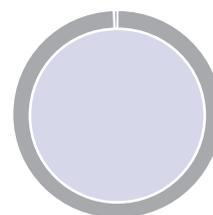
売上高 **101億円**
 (2011年度:102億円)
△1.0%
 (2011年度:△40.8%)

営業利益 **1億円**
 (2011年度:△1億円)
 (2011年度:—)

売上高構成比 **3.4%**



営業利益構成比 **0.5%**



事業概況と2013年度の見通し

2012年度は、円高および海外同業他社の台頭により競争が激化しました。受注面では、サウジアラビア、米国、南米および東南アジア向けに压力容器を受注したほか、各種プラント用機器を受注・納入しました。今後、北米で拡大する傾向にあるシェールガスを液体燃料にするGTL(ガス・ツー・リキッド、ガスを液体燃料に転換)プラント用リアクターに注力し、世界市場での事業展開を加速させていきます。

また、日本での工場生産に加え、インドでの合併会社におけるプロセス機器現地生産体制の確立を図りました。今後は合併相手の営業網を活用して、積極的な営業展開を図り、海外市

場への対応をさらに強化していきます。加えて、新材料を適用した製品化の開発を加速化していきます。

一方、原子力機器では、米国向け使用済原子燃料用キャスク・キャニスターを受注、納入しました。また、米国のNAC社を買収することにより原子燃料の保管・輸送機器に係る設計から製造、輸送まで一体型ソリューションをグローバルに提供することが可能となりました。

今回の買収シナジーを活用して、国内市場に加えて米国市場および海外市場(アジア、ヨーロッパ)におけるシェア拡大を図っていきます。

都市ごみ焼却施設の基幹改良工事および延命化工事を連続受注

環境事業

近年、既存の国内のごみ焼却施設の老朽化対策として、基幹改良・延命化工事の需要が増加しています。ボイラ発電設備付施設であれば既存発電設備の改良による発電効率向上や発電設備の増設などを行っています。

ごみ焼却発電施設は、エネルギープラントの役割を担い大幅なCO₂削減効果が期待されており、地球温暖化対策や資源循環型社会の形成に貢献することが可能です。

潟上市クリーンセンターでは、火格子および排熱回収設備の更新・新設を行うことで、約15年の施設延命とCO₂の排出量を20%以上削減することを計画しており、和名ヶ谷クリーンセンターおよび秩父クリーンセンターでは、いずれも焼却炉本体など主要設備を更新することで15年以上の施設延命を図るとも

に、発電設備を増設しCO₂の排出量を20%以上削減することを目指しています。

また、ささゆりクリーンパーク可燃ごみ処理施設では、同施設が今後30年近く稼働するための長寿命化計画の一環とし、既存発電設備の改良により発電効率を向上させることなどでCO₂の排出量を3%削減することを目指しています。



和名ヶ谷クリーンセンター

カタール向け大型海水淡水化プラントを受注

プラント事業

本年1月、三菱商事株式会社から、カタール向けのRas Abu Fontas A2 (ラス・アブ・フォンタス) 海水淡水化プロジェクトの建設工事を受注しました。カタール発電・造水会社が発注し、三菱商事、Toyo-Thai Corporation Public Company LimitedがEPCを請け負い、日立造船は、主要設備である海水淡水化プラントを受注しました。

この海水淡水化プラントはMSF法(多段フラッシュ法)によるもので、今回受注したプラントは、当社のMSF法の実績として過去最大規模(81,828m³×2基=163,656m³/日)となります。当社はこれまで中東地域を中心に同法による海

水淡水化プラントを累計42基(約115万t/日)納めています。また本件は当社にとってカタールでの初めての海水淡水化プラントとなります。



カタールでの調印式

米国NAC International Inc.の子会社化

プロセス機器事業

本年3月、連結子会社であるHitz Holdings U.S.A. Inc.を通じ、米国ジョージア州にあるNac International Inc. (NAC社)の全株式を取得し、子会社化しました。



NAC International Inc. 本社

NAC社は、1968年の創業以来、長年にわたり、米国、日本およびその他アジア諸国等において、使用済み原子燃料保管/輸送機器に係る設計、輸送およびコンサルティング業務を提供しています。特に使用済み原子燃料の保管・輸送に関わるノウハウおよびライセンスに関しては業界内において

も高い評価を得ており、同社が近年開発した使用済み原子燃料貯蔵用キャニスター「MAGNASTOR」に関しては、米国原子力規制委員会の設計承認を取得した高収納キャニスターとして、原子力発電所で採用されています。

当社は、NAC社と1988年にキャスク初号機を納入以来良好なビジネス関係を構築してきましたが、今回の子会社化により、使用済み原子燃料保管/輸送機器に係る設計、コンサルティングから製造、輸送までの一体型ソリューションをグローバルに提供できることとなります。海外市場でのさらなる新規開拓等のシナジー効果を発揮するよう事業展開してまいります。

インフラ事業



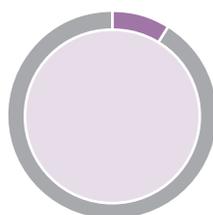
米国シアトル市向け泥土圧シールド掘進機

受注高 **209億円**
 (2011年度:300億円)
 $\Delta 30.3\%$
 (2011年度:+45.5%)

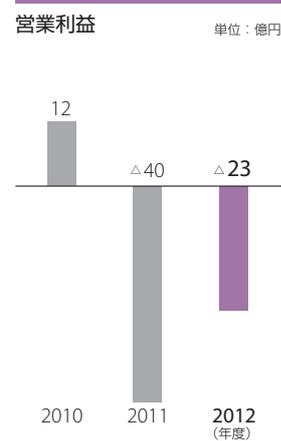
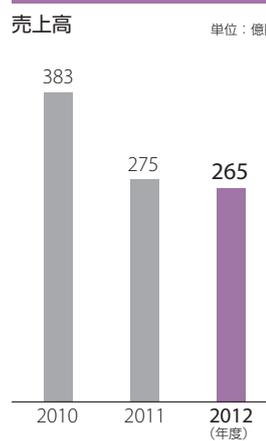
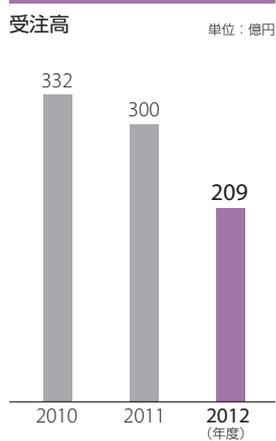
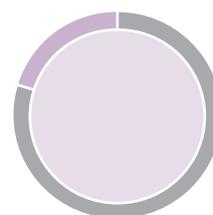
売上高 **265億円**
 (2011年度:275億円)
 $\Delta 3.6\%$
 (2011年度: $\Delta 28.2\%$)

営業利益 **$\Delta 23$ 億円**
 (2011年度: $\Delta 40$ 億円)
 (2011年度:—)

売上高構成比 **9.0%**



営業利益構成比 **$\Delta 20.1\%$**





鹿島共同火力株式会社向け鋼塔煙突



神通川第一発電所ゲート取替工事

事業概況と2013年度の見通し

❖鉄構分野

2012年度は、公共事業費の縮減と受注競争の激化による厳しい状況が続く中で、受注面では、国土交通省関東地方整備局向け圏央道幸手地区高架橋上部その5工事、九州地方整備局向け県道207号付替比丘尼谷橋上部工工事、鳥取県向け国道431号(境水道大橋)耐震補強工事、四国地方整備局向け長安口ダム施設改造工事を受注したほか、電力会社等向けに煙突更新・補強工事を受注しました。さらに、国土交通省や各地方自治体、電力会社向けに橋梁、水門・鉄管、煙突、海洋構造物の新設工事等を受注・納入しました。

❖建機分野

国内では、関連公共投資が低調に推移する中で、厳しい受注環境が続きました。一方、海外では大型プロジェクトが継続しており、積極的に営業を展開しました。その結果、SP Power Assets Limited向けにシンガポールの超高压送電線ケーブルトンネル工事用シールド掘進機(φ6.88m)の受注をはじめ、国内外向けに受注および納入しました。

また、米国シアトル市内の地下トンネル工事向けに世界最大級のシールド掘進機(φ17.45m)を堺工場にて完成させ、米国に出荷しました。

今後は、国内外のあらゆるシールド掘進機の需要に応えるとともに、とりわけ拡大する東南アジアおよび新興国市場のインフラ構築事業に応えるべく、積極的に海外での事業展開を図ります。

❖海洋防災分野

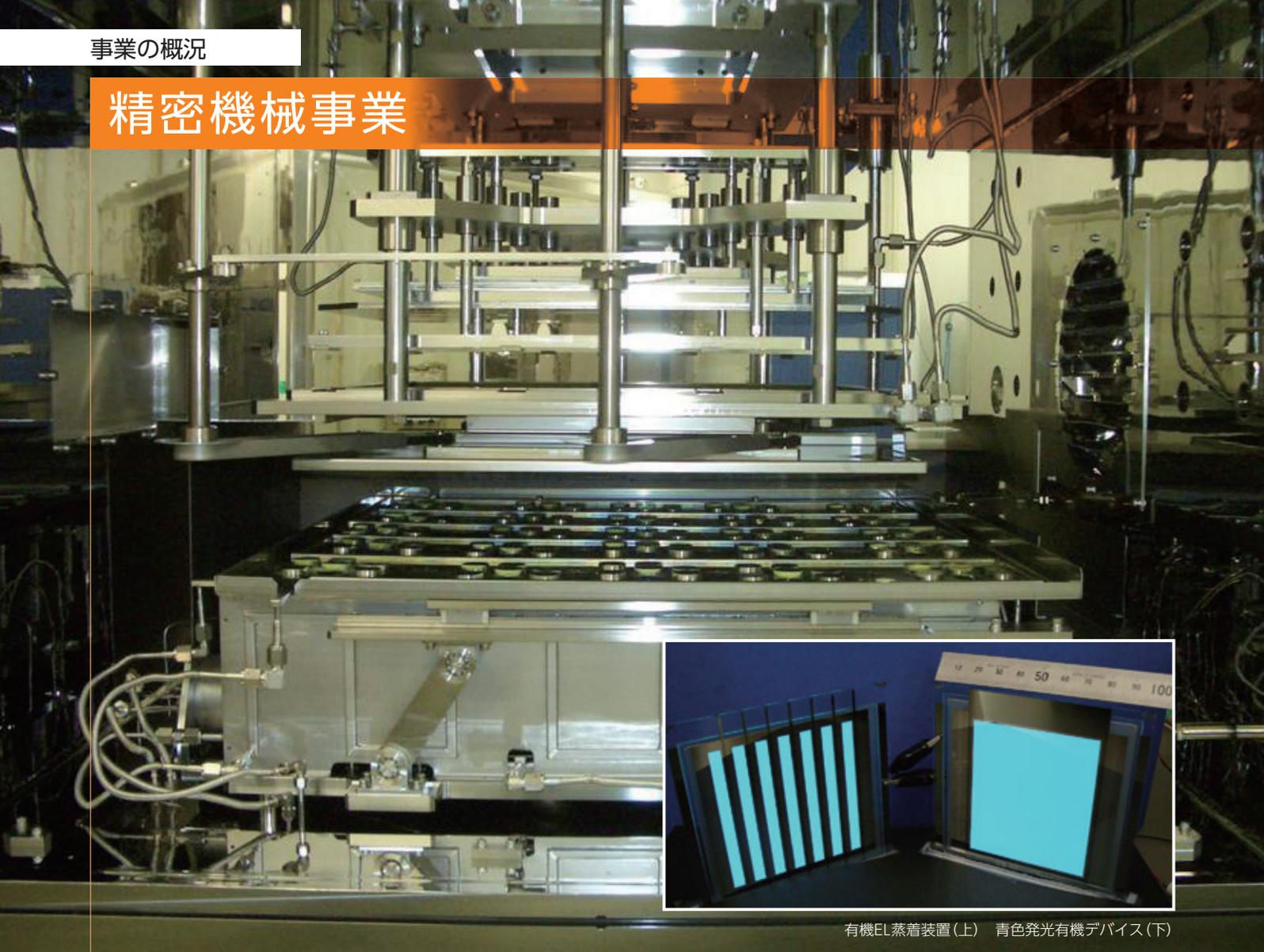
当社が開発したGPS波浪計は、津波や波浪による海面変動をリアルタイムで計測することで、沖合での津波、波浪、水温や流速といった海象観測に活用されています。こうした中で、2012年度伊勢湾口沖GPS波浪計設置工事、高知東部地区(室戸岬沖10工区)水産環境整備工事を受注したほか、国土交通省や地方自治体などに受注、納入しました。

また、津波・高潮や大雨による浸水対策として、海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を実施するとともに、商業ビルや電力会社向けに陸上設置型フラップゲート式防潮堤の受注に注力しました。

さらに、衛星測位分野で、国土交通省国土地理院向けGPS連続観測システム(電子基準点の受信装置等の更新)などを受注・納入しました。電子基準点は、測量の基準点だけでなく、大規模地震発生時に即座に地殻変動をとらえ、被害状況の把握や復興に役立っています。加えて、製氷分野で、八戸市の大型プラントはじめ女川町、南三陸町、宮城県漁協志津川支所、石巻市、牡鹿漁協戸倉支所に小型プラントを納入、3月には大船渡市から大型プラントを受注するなど、三陸地方の漁業の復興、発展に寄与するとともに、沖縄県北大東村にもスラリーアイス製造プラントを納入しました。

当社は、より早く正確な津波検知および地殻変動検知を実現するとともに、津波や高潮対策としてのフラップゲートにより、安全かつ安心な社会の実現に貢献する防災システムに積極的に取り組んでいきます。

精密機械事業



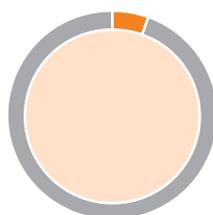
有機EL蒸着装置(上) 青色発光有機デバイス(下)

受注高 **183億円**
 (2011年度:211億円)
 △**13.3%**
 (2011年度:△9.6%)

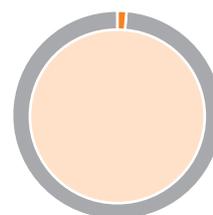
売上高 **167億円**
 (2011年度:265億円)
 △**37.0%**
 (2011年度:△31.5%)

営業利益 **1億円**
 (2011年度:27億円)
 △**96.3%**
 (2011年度:△13.6%)

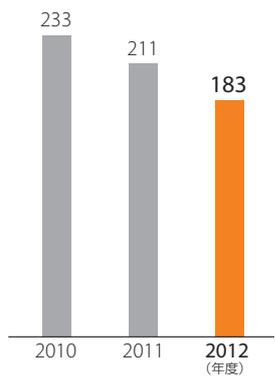
売上高構成比 **5.6%**



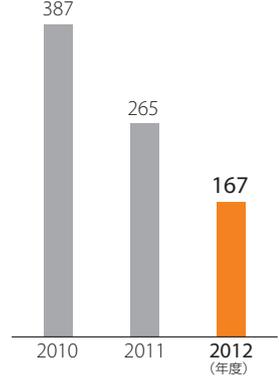
営業利益構成比 **1.4%**



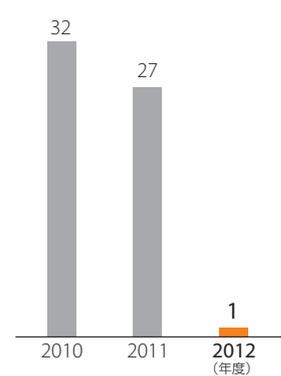
受注高 単位:億円



売上高 単位:億円



営業利益 単位:億円





電子線滅菌装置



放射線検査装置

事業概況と2013年度の見通し

2012年度の精密機械事業の業績は、前年から続く液晶パネル製造業界と、太陽光パネル製造業界の設備投資抑制を受け、主力製品のプラスチック押出成形装置、太陽光パネル製造ラインの受注が低迷しました。売上高は、167億円（前年比98億円減）、営業利益は1億円（前年比26億円減）と減少しました。2013年度は、売上高240億円（前年比73億円増）営業利益は8億円（前年比7億円増）の見通しです。

アベノミクス効果により、為替は円安に振れているものの、液晶パネル業界と太陽光パネル業界での設備投資にはつながらず、既存の事業分野は厳しい経営環境が続く見込みです。そのため電子線滅菌装置、有機EL関連設備、放射線検査装置、食品レコーダーなど差別化技術による新製品に注力し、事業拡大を図ります。

❖システム機械分野

2012年度の国内システム機械分野は、液晶パネルの市況低迷や太陽電池パネルの競争激化による価格下落などの影響が続き、設備投資は低迷しました。また、海外においても、最終製品市場は新興国を中心に堅調でしたが、設備投資は縮小しました。このような状況において、海外向け液晶関連の大口設備を受注しました。また、2011年度に受注した次世代照明として有望な有機EL照明パネルの量産装置を納入しました。

食品・医薬関連では、新規設備投資が低迷するなか、新方式の医薬製袋充填機および、電子線滅菌のテスト装置を受注しました。この電子線滅菌テスト装置の受注は、エンドユーザーでの実証試験機となり、今後の生産機受注の足がかりとなる大きな一歩といえます。

2013年度は、有機ELディスプレイの大型化・量産化や有機EL照明の量産化の動きが徐々に広がる見込みで、大型化・量産化への対応や高機能化の開発に努め、国内はもとより海外向けの受注に注力します。太陽電池関連の製造装置市場は、厳しい環境が続くと想定されますが、2012年7月から開始された固定価格買取制度による国内市場の急拡大や今後の海外市場動向を注視しながら、国内外に対して引き続き戦略的に展開します。

食品・医薬関係では、新メニューである電子線滅菌装置に注力し、展示会・セミナーを通して国内外の顧客に電子線滅菌を利用した無菌充填システムを提案して、飲料メーカーおよび製薬メーカーからの受注を目指します。

また、2011年度、開発製品化した放射線検査装置については、米袋検査での納入実績を基に、食品市場が要求する安全性に因るため、農産物・海産物への用途展開で、大きく伸長するものと予測しています。

新しい取り組みとしては、国内の大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設需要拡大に対応したEPC事業（設計・調達・建設）を開始し、受注・収益の拡大を図って参ります。

❖プラスチック機械分野

2012年度は、2011年度に引き続き厳しい受注環境のもと、収益的にも苦戦しましたが、下期に入ってから国内市場において、食品包材用多層PETシート製造設備、医薬品包材用多層薄肉シート製造装置、および建材用シート製造装置等の大型工事を連続受注する事ができました。

また、海外向けとしては、中国、台湾に光学用シート製造設備を数系列納入し、海外ユーザーに対して認知度の向上と技術的な信頼性をアピールすることができました。



光学系フィルム・シート成形システム



車載型デジタルレコーダー装置「トレインレコーダー」

2013年度は、国内で増設が予想される食品包材用シート製造設備や海外市場向け光学シート装置の積極的な受注活動を行うとともに、受注工事の円滑な推進により収益向上を目指します。

また、今後も伸ばしていくスマートフォンやタッチパネル用フィルムの高機能化や電池関連用フィルム成形などに対応するため、当社優位技術の弾性ロールユニットと市場参入を開始した延伸フィルム装置の組み合わせを加速し、事業領域の拡大を図っていきます。

❖電子制御機器分野

2012年度は、非常に厳しい受注環境が継続し、減収減益となり年間収益は未達となりました。2013年度は、アベノミクスによる日本経済回復期待の一方、円安による製造コスト上昇懸念があり、上期は継続して厳しい受注状況と予想されます。

2013年度も引き続き、画像・映像技術をコア技術とした戦略製品の顧客セグメントの拡大、協業体制の強化を進めていきます。食品レコーダーは、TCGF* / GFSIのメンバーとして、国内外での活動に参加し、ブランド形成と顧客ニーズに合う製品メニューの強化を図ります。

また、新たに協業体制の強化を図ります。「トレインレコーダ」は、国内大手運営会社から受注獲得し、この5月に、日本鉄道サイバネティクス協議会にて技術賞に選定されました。2013年度以降、導入プロジェクトが見込まれるため受注活動を推進します。グリーンエネルギー分野伸張のため、複数の発電設備と蓄電池設備とを組み合わせ可能なマイクログリッドシステムの実証実験を「制御機器センター」で開始し、順次実験の規模を拡大します。

画像検査装置は、建材分野で初受注しました。その横展開を図るとともに、顧客課題への適用拡大を図ります。複数の通信経路を自動的に選択可能なIP分割伝送装置の車載化、海外規格対応を2013年度中に実施し、事業伸長およびグローバル市場への拡大を図ります。

※TCGF (The Consumer Goods Forum)、GFSI (Global Food Safety Initiative)

❖マテリアル分野

円高傾向とノートパソコン販売不振の影響を受け、主力のラッピングプレートは2012年度下期の受注は不振でした。2013年度上期も需要は低迷していますが、下期は円安と株価高に押されて需要の回復に期待、半導体市場の底支えが進むと思われる。

また、次世代の450mmシリコンウェーハの試作や設備投資が計画され、ロードマップでは2015年からの市場投入が予定されています。2013年度の年間を通しての受注は、横ばいの見通しです。

鋳物関連は、定期的な補修用火格子素材の製造技術は確立し、生産性向上と歩留改善を進めます。

また、耐熱性や耐摩耗性の高い素材の開発を進め物性値は向上し確実に成果を上げています。

今後の取り組みとして、ラップ定盤は中国を中心としたアジア市場の開拓を積極的に進めます。エネルギー分野の風力発電用特殊素材の製造についても、超低温での衝撃値も技術確立し市場拡大が期待できる素材であり積極的に取り組んでいきます。

世界最大のシアトル市向け口径17.45m泥土圧シールド掘進機が完成

インフラ事業

昨年12月、当社堺工場において、世界最大口径17.45m泥土圧シールド掘進機1機が完成しました。施主の米国ワシントン州運輸局、米国の施工会社Dragados Usa, Inc.、Tutor Perini CorporationのJV「Seattle Tunnel Partners」の幹部が来社し、完成式典が行われ、「Bertha（バーサ）」と命名されました。

このシールド掘進機は、ワシントン州運輸局が計画したシアトル市内のハイウェイ99号線（SR99）の老朽化した高架橋を地下トンネル化する工事に使用されます。シアトルの市街地中心部の地下を掘削するため、地上への影響を極力少なくする工夫を行っています。シールド掘進機外径とセグメント外径の間に生じる空間に本体後部から裏込剤を確実に注入する装置や、掘進停止中でもカッター圧力室内の土圧を監視し制御する装置を採用。またディスクカッター交換装置を開発し、地盤崩壊防止と交換作業の工程短縮の両面を可能に

しつつ、圧気下での作業を避け安全性に配慮しています。

3月に日本から現地へ輸送しました。現地最終組立の工程短縮と品質確保のため、立坑までの内陸輸送および立坑内荷卸しを考慮し、可能な限りブロックを大きくして解体（1ブロック最大約900トン）後、900トンクレーンを2基実装する重量物運搬船で輸送しました。シアトル港に到着後、現地で組み立てを行い、Alaskan Way Southから約2,800mを掘進する予定です。

これにより当社は大型のシールド掘進機に対応できる技術力を確固とし、今後の需要に積極的に取り組んでいきます。



世界最大の泥土圧シールド掘進機

陸上設置型フラップゲート“neo RiSe”

インフラ事業

昨年から開発していた陸上設置型フラップゲート“neo RiSe”が、5月に当社本社エントランスに設置されました。“neo RiSe”は津波や洪水などによる浸水をせき止める装置



当社本社エントランスに設置された“neo RiSe”

であり、この最大の特長は、無動力かつ人為操作を必要としないことで、以下の効果が期待されています。

1. 操作員が危険にさらされない
2. 停電や通信不良の場合でも、確実な作動が期待できる
3. ぎりぎりまで避難路を確保できる

今回完成した“neo RiSe”は、都市部におけるゲリラ豪雨対策として採用されるよう、建築意匠性の改善を図っており、既存施設への増設にも対応できます。また2013年3月に国がまとめた「水門・陸閘等の整備・管理のあり方（提言）」の中でも今後の活用が期待されています。

精密機械センターが築港工場内に竣工

精密機械事業

当社築港工場において、システム機械事業およびプラスチック機械事業の営業・開発拠点の強化を目的とした「精密機械センター」が、完成しました。

本センターは、精密機械事業の市場動向や顧客情報の共有化を図り、製品開発を加速させるため、築港工場内に分散していたシステム機械事業およびプラスチック機械事業の各部門の人員を集約し、最新鋭のテスト機器を設置、機動性を高めました。

施設内のテクニカルセンターは技術開発の核となり、顧客から要求されるデモンストレーションや検証試験に素早く対応できるよう電子線滅菌装置、Roll to Roll製膜テスト装

置、シート縦延伸機などのテスト機を設置しています。新規顧客の機器トレーニングセンターとしても活用することが可能です。

環境にも十分に配慮し、133kWの太陽光発電パネルを設置してCO₂削減を図り、LED照明および断熱性能の高い特殊ガラスの採用などさまざまな省エネ対策も実施しています。



精密機械センター

技術開発

基本方針と開発体制

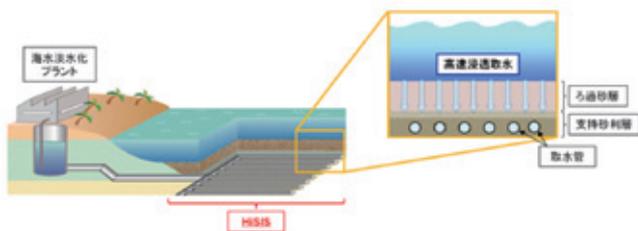
当社グループにおいては、中期経営計画「Hitz Vision」のもとで、環境、エネルギー、プラント、機械、プロセス機器、インフラ、精密機械および先進技術分野を中心に研究開発を進めています。

研究開発活動は、「技術開発本部」に所属する開発企画部、技術研究所および開発プロジェクト部と3つの本部開発センター（環境・エネルギー・プラント、機械・プロセス機器・インフラ、精密機械）が中心となり、設計・営業部門とも連携しながら開発製品の早期事業化と新製品・新技術の創出を目指しています。

2012年度の実績

2012年度は108件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標ごとの成果をあげることができました。

環境・エネルギー・プラント分野では、ストーカ炉を対象に、高効率ごみ発電や排ガス低減システムの開発、高温高压ボイラ過熱器管の防食対策および改良火格子の実証試験を行いました。また、廃棄物を原料とするバイオエタノール製造の実証試験を京都にて実施し、低炭素社会実現に向けてCO₂分離膜の開発に取り組みました。さらに、太陽熱発電に向けた太陽光集光実証試験をサウジアラビアで実施し、株式会社ナガオカと共同で海水淡水化設備用の高速海底浸透取水システム（HiSIS: High-speed Seabed Infiltration System）を開発しました。

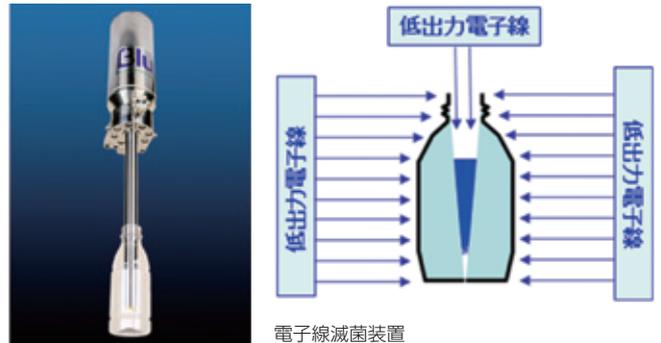


高速海底浸透取水システム

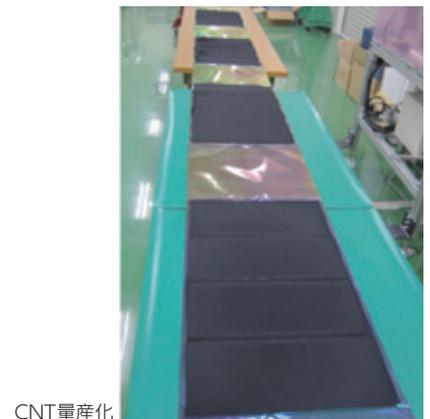
機械・プロセス機器・インフラ分野では、船用ディーゼル機関向けに、国際海事機関（IMO: International Maritime Organization）のNOx3次規制（2016年から施行）に対応可能な排ガス浄化装置（SCR: Selective Catalytic Reduction）やORC（Organic Rankine Cycle）排熱回収発電設備の開発を進めました。また、レーザー溶接の適用製品拡大、高強度圧力容器用鋼板の溶接および熱処理条件の最適化など、生産技術向上を目指した開発に取り組みました。防災関連としては、津波・高潮対策用フラップゲート（海底設置型、陸上設置型、壁面設置型）の実案件に対応した開発を進めました。

精密機械分野では、フィルム型色素増感太陽電池（DSC: Dye-Sensitized Solar Cell）や有機EL大型ディスプレイ製造装置の

開発、ペットボトル用の電子線滅菌装置や画像処理技術をコアとした食品検査装置や交通機関に搭載する事故検知装置などの開発を進めました。また、福島原発事故対応としては、大量の米袋を連続検査できるベルトコンベア式の放射線検査装置を製品化しました。



そのほか、先進技術分野としてカーボンナノチューブ（CNT: Carbon Nano Tube）、全固体リチウムイオン電池および杜仲を原料としたトチュウエラストマーなどの機能性材料の研究開発を行いました。



2013年度の計画

2013年度の開発は、2012年度の開発分野を継続的に進めていきます。特に、船用SCRおよび食品容器の電子線滅菌装置をはじめとして、CO₂分離膜、フラップゲートおよびDSCなどは早期実用化と受注を目指して開発を加速していきます。

また、陸上および船用のORC排熱回収発電設備はともに実証試験を進め、HiSISはアブダビで実証プラント建設を予定しています。将来事業分野としてCNTやトチュウエラストマーの用途開発ならびに量産化技術開発を促進していきます。

知的財産活動

Hitz日立造船グループの基本方針

日立造船の「知的財産戦略」は、企業理念のもとで策定された「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致した知的財産活動を行うことです。すなわち、事業推進へ効率よく貢献するために、戦略的に事業を展開している重点領域に、集中的に産業財産権を取得するよう活動しています。そして、「開発戦略」が目指す技術の方向を見定め、独自技術の保護、独占技術分野のさらなる拡大を図るために、知的財産部門の資源を重点開発テーマに優先的に投入しています。

さらに、グループ各社・関係会社に対しては、戦略性をもった特許活動を指導し、グループ会社のシナジー効果向上を目指した知的財産活動を展開しています。

中期的知的財産活動

技術開発本部の特許出願促進活動のスローガンは、「開発はまず“特許”から」です。発明の創生、発掘に努め、完成された発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

権利をフェアな手続きで取得し、正当な範囲で権利行使をし、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を援護し、防御することで、安定した事業活動を支えます。

知的財産管理

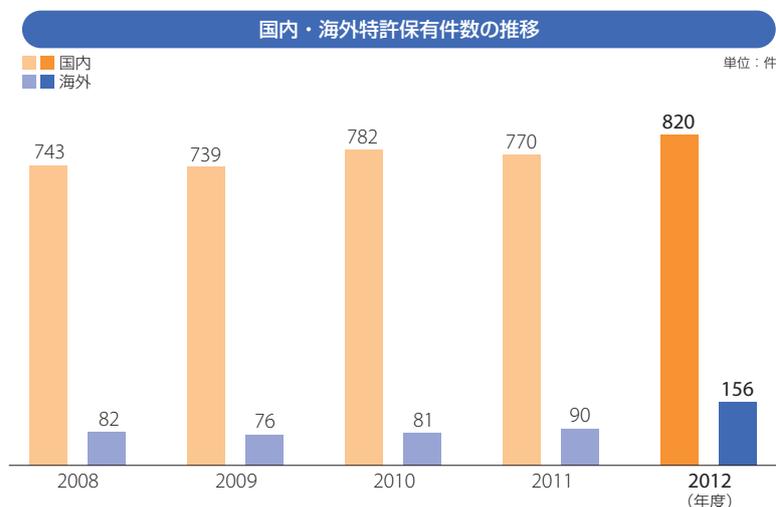
当社では、知的財産を管理する専門部門を設置し、事業・開発戦略に則した保有権利の維持および利活用の推進、さらには海外事業の伸長に応じた外国出願の方針の策定など、さまざまな知的財産活動を展開するとともに、Hitz日立造船グループ全体の知的財産管理のガバナンスセンターとしての機能を果たすことを目指しています。なお、2012年度末時点で、日立造船はグループ各社を含めて、知的財産権侵害に係る係争はありません。

技術開発本部および事業本部にパテントマネジャーを14名、さらに技術開発本部に5名および一部の事業本部に機種別のパテントリーダーを指名し、知的財産部門担当者が、パテントマネジャー、パテントリーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準を定め、規定に従って、発明者に出願賞、登録賞、発明実施賞を支給しています。発明実施賞は公正に評価して、発明者の退職後も支給しており、発明の対価に関するトラブルはありません。

また、当社の優秀な発明には賞が与えられております。特許第4698200号「レーザー加工方法およびレーザー加工装置」に2012年度近畿地方発明表彰発明奨励賞が与えられました。

2012年度末における日立造船の保有特許は、国内820件、海外156件です。意匠権は国内56件、海外19件、商標権は国内125件、海外24件を保有しています



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくための経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、法令・企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの徹底についても、積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

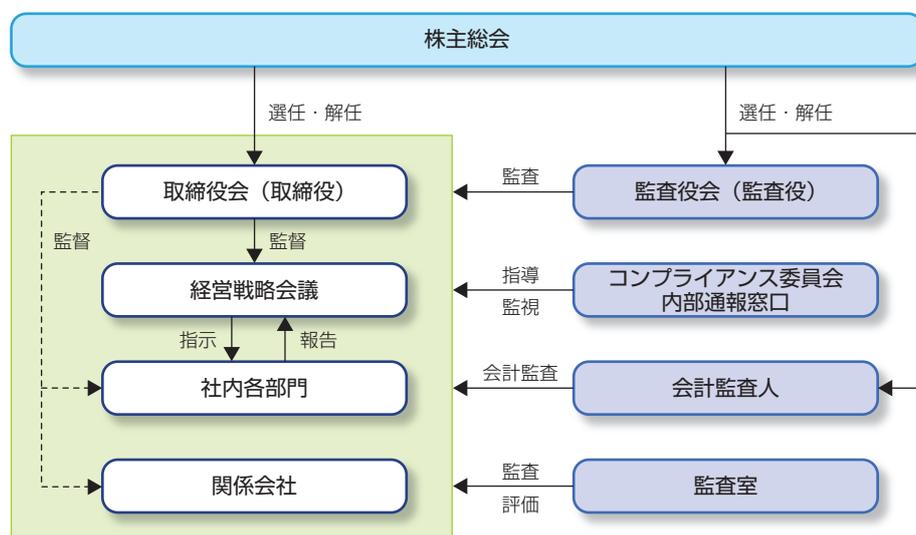
取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

当社では、経営に外部的視点を取り入れることにより、意思決定の透明性・適正性を確保するとともに、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、2013年6月より、社外取締役1名を選任しています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2013年7月現在、取締役は10名（うち社外取締役1名）、執行役員は12名です。

監査機能としては、2013年7月現在、常勤監査役2名、社外監査役（非常勤）2名、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役（監査役会）に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「HitZグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



役員 の 状 況

(2013年6月25日現在)



代表取締役
取締役会長 兼 CEO
古川 実



代表取締役
取締役社長 兼 COO
谷所 敬



取締役副会長
橋川 真幸



代表取締役
取締役副社長
松分 久雄



常務取締役
森方 正之



常務取締役
安保 公資



常務取締役
吉岡 徹



取締役
伊東 千秋



取締役
清水 徹



取締役
小橋 亙



常勤監査役
藤井 基弘



常勤監査役
徳平 正道



監査役
八木 誠



監査役
伴 純之介



常務執行役員
坂井 正裕



常務執行役員
三野 禎男



執行役員
森 暢良



執行役員
谷川 雅之



執行役員
増水 豊



執行役員
島崎 雅徳



執行役員
家山 一夫



執行役員
森本 勝一



執行役員
芝山 直



執行役員
北側 彰一



執行役員
白木 敏之



執行役員
久森 弘至

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)		2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	68,946	59,249	支払手形及び買掛金	59,802	52,499
受取手形及び売掛金	108,953	107,833	短期借入金	32,566	36,523
有価証券	38	45	1年内償還予定の社債	15,107	—
商品及び製品	874	671	未払費用	39,621	37,140
仕掛品	18,494	14,949	未払法人税等	1,614	2,320
原材料及び貯蔵品	3,946	3,716	前受金	15,950	16,754
繰延税金資産	4,588	6,908	役員賞与引当金	69	81
その他	9,011	9,313	保証工事引当金	6,951	5,579
貸倒引当金	△1,182	△1,450	工事損失引当金	8,584	9,794
流動資産合計	213,671	201,237	その他	11,498	10,377
固定資産			流動負債合計	191,766	171,070
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	73,456	77,122	社債	—	10,000
減価償却累計額	△40,852	△43,133	長期借入金	59,342	55,500
建物及び構築物(純額)	32,604	33,988	繰延税金負債	1,672	1,957
機械装置及び運搬具	77,285	80,014	退職給付引当金	9,228	9,829
減価償却累計額	△56,791	△61,125	役員退職慰労引当金	809	693
機械装置及び運搬具(純額)	20,494	18,889	資産除去債務	925	933
工具、器具及び備品	12,907	13,628	その他	997	1,234
減価償却累計額	△11,070	△11,848	固定負債合計	72,975	80,150
工具、器具及び備品(純額)	1,837	1,779	負債合計	264,741	251,221
土地	69,382	67,722	純資産の部		
リース資産	862	1,022	株主資本		
減価償却累計額	△282	△451	資本金	45,442	45,442
リース資産(純額)	579	571	資本剰余金	5,973	5,973
建設仮勘定	2,395	521	利益剰余金	44,356	48,314
有形固定資産合計	127,293	123,472	自己株式	△285	△1,798
無形固定資産			株主資本合計	95,487	97,931
のれん	580	4,735	その他の包括利益累計額		
その他	2,027	2,246	その他有価証券評価差額金	72	292
無形固定資産合計	2,607	6,982	繰延ヘッジ損益	△242	△1,110
投資その他の資産			在外子会社年金債務調整額	879	879
投資有価証券	23,153	24,554	土地再評価差額金	△23	△21
長期貸付金	104	84	為替換算調整勘定	△855	442
繰延税金資産	777	1,262	その他の包括利益累計額合計	△168	482
その他	9,487	9,751	新株予約権		
貸倒引当金	△1,348	△1,037		0	0
投資その他の資産合計	32,173	34,614	少数株主持分		
固定資産合計	162,075	165,069		15,728	16,710
繰延資産			純資産合計		
社債発行費	42	39		111,046	115,125
繰延資産合計	42	39	負債純資産合計		
資産合計	375,788	366,346		375,788	366,346

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)
売上高	303,036	296,792
売上原価	252,891	246,046
売上総利益	50,144	50,745
販売費及び一般管理費	38,776	39,383
営業利益	11,367	11,362
営業外収益		
受取利息	71	76
受取配当金	252	98
持分法による投資利益	732	2,364
その他	2,197	973
営業外収益合計	3,254	3,512
営業外費用		
支払利息	1,533	1,315
その他	2,320	2,313
営業外費用合計	3,854	3,628
経常利益	10,768	11,246
特別利益		
固定資産売却益	1,629	—
訴訟損失引当金戻入益	1,057	—
特別利益合計	2,686	—
特別損失		
減損損失	—	1,690
厚生年金基金脱退拠出金	—	841
損害賠償金	592	—
投資有価証券評価損	529	—
特別損失合計	1,121	2,531
税金等調整前当期純利益	12,333	8,715
法人税、住民税及び事業税	2,593	2,857
法人税等調整額	△626	△2,558
法人税等合計	1,966	299
少数株主損益調整前当期純利益	10,366	8,416
少数株主利益	1,048	1,005
当期純利益	9,318	7,410

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,366	8,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	35
繰延ヘッジ損益	△459	△880
在外子会社年金債務調整額	879	—
為替換算調整勘定	△343	945
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	432
持分変動差額	—	△1,887
その他の包括利益合計	377	△1,354
包括利益	10,744	7,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,756	6,173
少数株主に係る包括利益	987	888

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高	45,442	45,442		
当期変動額				
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	45,442	45,442		
資本剰余金				
当期首残高	5,973	5,973		
当期変動額				
自己株式の処分	△0	0		
当期変動額合計	△0	0		
当期末残高	5,973	5,973		
利益剰余金				
当期首残高	36,640	44,356		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,587	△1,587		
当期純利益	9,318	7,410		
連結子会社の増減による変動額	21	23		
持分変動差額	—	△1,887		
土地再評価差額金の取崩	△36	△1		
当期変動額合計	7,716	3,957		
当期末残高	44,356	48,314		
自己株式				
当期首残高	△281	△285		
当期変動額				
自己株式の処分	0	0		
自己株式の取得	△4	△1,513		
当期変動額合計	△4	△1,513		
当期末残高	△285	△1,798		
株主資本合計				
当期首残高	87,774	95,487		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,587	△1,587		
当期純利益	9,318	7,410		
自己株式の処分	0	0		
自己株式の取得	△4	△1,513		
連結子会社の増減による変動額	21	23		
持分変動差額	—	△1,887		
土地再評価差額金の取崩	△36	△1		
当期変動額合計	7,712	2,444		
当期末残高	95,487	97,931		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△249	72		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	219		
当期変動額合計	321	219		
当期末残高	72	292		
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	224	△242		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	△868		
当期変動額合計	△466	△868		
当期末残高	△242	△1,110		
在外子会社年金債務調整額				
当期首残高	—	879		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	879	—		
当期変動額合計	879	—		
当期末残高	879	879		
土地再評価差額金				
当期首残高	△105	△23		
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩	81	1		
当期変動額合計	81	1		
当期末残高	△23	△21		
為替換算調整勘定				
当期首残高	△512	△855		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△343	1,298		
当期変動額合計	△343	1,298		
当期末残高	△855	442		
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△643	△168		
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩	81	1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	649		
当期変動額合計	474	651		
当期末残高	△168	482		
新株予約権				
当期首残高	0	0		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—		
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	0	0		
少数株主持分				
当期首残高	14,836	15,728		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891	982		
当期変動額合計	891	982		
当期末残高	15,728	16,710		
純資産合計				
当期首残高	101,968	111,046		
当期変動額				
剰余金の配当	△1,587	△1,587		
当期純利益	9,318	7,410		
自己株式の処分	0	0		
自己株式の取得	△4	△1,513		
連結子会社の増減による変動額	21	23		
持分変動差額	—	△1,887		
土地再評価差額金の取崩	45	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,283	1,632		
当期変動額合計	9,078	4,078		
当期末残高	111,046	115,125		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日~2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,333	8,715
減価償却費	8,388	8,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,025	601
工事損失引当金の増減額(△は減少)	483	1,209
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△9,457	—
受取利息及び受取配当金	△324	△175
支払利息	1,533	1,315
持分法による投資損益(△は益)	△732	△2,364
投資有価証券評価損益(△は益)	529	153
固定資産処分損益(△は益)	285	126
売上債権の増減額(△は増加)	5,805	2,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,054	4,115
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,802	1,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,287	△8,014
未払費用の増減額(△は減少)	9,105	△3,067
前受金の増減額(△は減少)	△6,233	369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,426	△2,616
その他	△3,051	△498
小計	18,812	11,750
利息及び配当金の受取額	438	938
利息の支払額	△1,542	△1,335
法人税等の支払額	△3,057	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,650	9,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,345	△3,198
定期預金の払戻による収入	3,944	2,777
有形固定資産の取得による支出	△8,149	△5,991
有形固定資産の売却による収入	3,728	39
無形固定資産の取得による支出	△610	△677
投資有価証券の取得による支出	△530	△1,699
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	—
その他	374	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△13,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,305	△790
長期借入れによる収入	29,371	26,800
長期借入金の返済による支出	△24,138	△25,370
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△300	△15,070
配当金の支払額	△1,587	△1,587
その他	43	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082	△7,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	1,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,667	△10,359
現金及び現金同等物の期首残高	55,915	66,608
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	26	163
現金及び現金同等物の期末残高	66,608	56,413

事業所・主なグループ会社

事業所

国内事業所

本社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-0001
FAX 06-6569-0002

東京本社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800(総務)
FAX 03-6404-0809(総務)

技術開発本部

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-9101
FAX 06-6551-9642

北海道支社

〒060-0004
札幌市中央区北4条西5-1-4
(三井生命札幌共同ビル6階)
TEL 011-231-2215
FAX 011-231-2419

東北支社

〒980-0021
仙台市青葉区中央1-6-35
(東京建物仙台ビル7階)
TEL 022-712-6066
FAX 022-712-6070

中部支社

〒450-0003
名古屋市市中区名駅南1-24-30
(名古屋三井ビル本館18階)
TEL 052-581-0161
FAX 052-582-6371

中国支社

〒730-0016
広島市中区鞆町13-14
(新広島ビル9階)
TEL 082-227-1950
FAX 082-227-1953

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
(日本生命博多駅前ビル7階)
TEL 092-441-1644
FAX 092-441-1983

熊本営業所

〒860-0845
熊本市中央区上通町7-32
(蚕糸会館2階)
TEL 096-324-5107
FAX 096-352-8173

沖縄営業所

〒900-0015
那覇市久茂地1-7-1
(琉球リース総合ビル9階)
TEL 098-861-1092
FAX 098-869-1094

工場

有明工場

〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155
FAX 0968-78-7031

向島工場

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1111
FAX 0848-44-1518

因島工場

〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477-16
TEL 0845-22-1200
FAX 0845-22-6455

堺工場

〒592-8331
堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801
FAX 072-243-6839

築港工場

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-2264
FAX 06-6551-9642

舞鶴工場

〒625-8501
京都府舞鶴市字余部下1180
TEL 0773-62-8925
FAX 0773-62-8827

茨城工場

〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-53-5730
FAX 0295-52-4797

海外事務所

アブダビ支店

Khalifa Street, Bin Hamoodah Tower,
9th floor, 904 P.O. Box203,
Abu Dhabi, United Arab Emirates
TEL +971-2-6276-180
FAX +971-2-6276-181

台北支店

台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022
FAX +886-2-2568-2030

上海事務所

中華人民共和国
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号
恒生銀行大廈37階
TEL +86-21-6887-2525
FAX +86-21-6887-2838

北京出張所

中華人民共和国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1401室
TEL +86-10-6590-8481
FAX +86-10-6590-8483

バンコク事務所

BB Building 19th Floor, Room
No.1911, 54 Sukhumvit 21 (Asoke)
Road, Kwaeng Klong Torey Nua,
Khet Wattana, Bangkok 10110,
Thailand
TEL +66-2259-4831/4832
FAX +66-2259-4833

ホーチミン事務所

8th Floor, PDD Building,
162 Pasteur Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL +84-8-3822-8636
FAX +84-8-3822-8635

ソウル支店

Room 501, #45, Mapo-daero,
Mapo-gu, Seoul 121-716, Korea
TEL +82-2-702-6796
FAX +82-2-702-6798

シンガポール支店

41 Science Park Road, #01-24/25
(Lobby D), The Gemini, Singapore
Science Park II, Singapore 117610
TEL +65-6773-6833
FAX +65-6773-6433

HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099
FAX +44-20-7929-1803

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower,
140 East 45th Street, 17th Floor,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060
FAX +1-212-883-9064

Hitachi Zosen India Private Limited

503, 5th Floor, Vatika City Point,
Mehrauli Gurgaon Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
TEL +91-124-486-1760
FAX +91-124-486-1761

Hitachi Zosen India Private Limited Hyderabad Branch

8-2-685/1/1A, 4th Floor, Road
No.12, Banjara Hills, Hyderabad,
500034, Andra Pradesh, India
TEL +91-40-2333-4241
FAX +91-40-2333-4240

主なグループ会社

環境事業グループ

アタカ大機株式会社

〒554-0012
大阪市此花区西九条5-3-28
(ナインティビル)
TEL 06-6468-9650
FAX 06-6462-1482
⇒ 環境プラント・環境機器・産業機器の
設計・施工・製造・販売

Hitachi Zosen Inova AG

Hardturmstrasse 127, 8005 Zurich,
Switzerland
TEL +41-44-277-1111
FAX +41-44-277-1313
⇒ 組み立て設備の設計・製作・販売、
保守・運営

エスエヌ環境テクノロジー株式会社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-7070
FAX 06-6569-7080
⇒ 都市ごみ処理施設・廃棄物処理施設・
環境保全施設の設計・建築・運営・補
修・各種プラントのアフターサービス・
メンテナンス

HITACHI ZOSEN VIETNAM CO., LTD

Suite 1201, 12th Floor, Sailing Tower
111A Pasteur Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL +84-8-3825-1040
FAX +84-8-3825-1041
⇒ プラントエンジニアリングの
3D-CAD、ごみ処理プラントのエンジ
ニアリング

日神サービス株式会社

〒210-0015
神奈川県川崎市川崎区南町1-1
(日本生命川崎ビル)
TEL 044-200-0022
FAX 044-200-0021
⇒ ごみ処理施設の運転・維持管理、ごみ焼
却施設および付帯設備の工事・清掃等

関西サービス株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-1163
FAX 06-6447-1153
⇒ ごみ処理施設の運転・維持管理、ビル
メンテナンス

株式会社グリーンラボ

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-1215
FAX 06-6551-1241
⇒ 環境化学分析・調査、環境アセスメント
等のサービス

エコマネジ株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-5753-5006
FAX 03-3298-1739
⇒ 一般/産業廃棄物処理事業・リサイクル
事業

プラント事業グループ

株式会社ニチゾウテック

〒551-0023
大阪市大正区鶴町2-15-26
(NTIビル)
TEL 06-6555-7050
FAX 06-6555-7061
⇒ 技術コンサルティング・エンジニアリング・メンテナンス

株式会社エイチイーシー エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5725
FAX 06-6447-5790
⇒ 化学プラント、産業機械、環境・エネルギーの設計・製作・据付

日立造船プラント技術サービス 株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6225-9798
FAX 06-6225-9771
⇒ プラント装置のアフターサービス・部品販売、エンジニアリングサービス、産業機械の設計

Hitachi Zosen Catalyst U.S.A. LLC

207 Lonnie E. Crawford Boulevard,
Scottsboro, AL 35769, U.S.A.
TEL +1-256-575-0515
FAX +1-256-575-0519
⇒ 脱触媒の製造

日立造船コンポジットマテリアル 株式会社

〒598-0047
大阪府泉佐野市りんくう往来南5-37
TEL 072-462-8166
FAX 072-462-8167
⇒ FRPパイプの製造販売、研究開発、輸出入

機械事業グループ

株式会社エイチアンドエフ

〒919-0695
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28
TEL 0776-73-1220
FAX 0776-73-3055
⇒ 各種プレス・自動化装置・電子制御機器の製造・販売・修理

株式会社アイメックス

〒722-2393
広島県尾道市因島土生町2293-1
TEL 0845-22-6411
FAX 0845-22-6455
⇒ ボイラ・ディーゼルエンジン他各種機械の製作・据付・修理工事

日本プスネス株式会社

〒751-0833
山口県下関市武久町2-18-6
TEL 083-252-7161
FAX 083-252-7166
⇒ 船用甲板機器・海洋構造物・各種機器の設計・製造・販売

鎮江中船日立造船機械有限公司

中華人民共和国
江蘇省鎮江市官塘橋路250号
TEL +86-511-85338108
FAX +86-511-85338113
⇒ ディーゼルエンジン部品・各種機械部品等の生産・販売、関連技術コンサルティングサービス

中基日造柴油機有限公司

中華人民共和国
浙江省舟山市経済開発区新港工業基地
TEL +86-580-806-2015
FAX +86-580-806-2003
⇒ 船用・発電用ディーゼルエンジンおよび環境保護装置の設計・製造・販売・据付およびアフターサービス

舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

中華人民共和国
浙江省舟山市岱山県東沙鎮工業基地
TEL +86-580-7070001
FAX +86-580-7070002
⇒ 船舶甲板機械製造および販売

プロセス機器事業グループ

NAC International Inc.

3930 East Jones Bridge Road,
Norcross, GA 30092, U.S.A
TEL +1-770-447-1144
FAX +1-770-447-1797
⇒ 使用済み原子燃料保管・輸送機器等に係る設計、輸送およびコンサルティング業務

ISGEC Hitachi Zosen Limited

RADAUR ROAD, YAMUNA NAGAR-
135001, Haryana, India
TEL +91-1732-307611
FAX +91-1732-250991
⇒ プロセス機器の製造、販売

那賀日造設備(大連)有限公司

中華人民共和国
大連経済技術開発区得勝鎮西溝村
TEL +86-411-6278-2000
FAX +86-411-6278-2001
⇒ 石油精製・化学合成専用設備の製造・販売、取水設備、上下水処理装置の製造販売

株式会社オー・シー・エル

〒105-0003
東京都港区西新橋2-11-6
(ニュー西新橋ビル)
TEL 03-3502-0126
FAX 03-3502-0129
⇒ 放射性物質等の輸送・貯蔵・廃棄等に供される容器・関連資機材の設計・製造・販売・保守・保有・リース事業

インフラ事業グループ

株式会社プロモテック

〒554-0012
大阪市此花区西九条5-3-28
(ナインティビル)
TEL 06-6468-9771
FAX 06-6468-9792
⇒ 橋梁等鋼構造物向けのシステム販売・開発・保守・設計および生産情報処理

精密機械事業グループ

株式会社ブイテックス

〒140-0013
東京都品川区南大井6-28-11
(谷口ビル)
TEL 03-3765-4167
FAX 03-3765-4168
⇒ 高真空・超高真空(半導体・液晶・放射光装置用)・火力・原子力プラント・合繊プラント用バルブおよびラプチュアディスクの製造・販売

日造精密研磨株式会社

〒238-0013
神奈川県横須賀市平成町1-1-1
TEL 046-828-5050
FAX 046-828-5052
⇒ 半導体製造装置および周辺機器、石油化学プラント・医療機器等の研磨加工請負

日本GPSデータサービス株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0145
FAX 03-6404-0139
⇒ 国土地理院の電子基準点データを利用した高精度測位支援サービス

日立造船均豪精密系統科技(蘇州) 有限公司

中華人民共和国
江蘇省蘇州市高新区竹園路209号
TEL +86-512-6832-1458
FAX +86-512-6832-1468
⇒ プラスチック機械、食品・医療機械の製造・販売

神港精機株式会社

〒651-2271
兵庫県神戸市西区高塚台3-1-35
TEL 078-991-3011
FAX 078-991-2860
⇒ 各種真空ポンプ、真空諸装置、各種精密電気炉、半導体関係機器、各種精密投影機、特殊光学機器、医療機器の製造・販売

その他

株式会社オーナミ

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6445-0073
FAX 06-6445-9431
⇒ 倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、梱包業、通関業、自動車整備業

株式会社シー・アンド・エフ エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5439
FAX 06-6447-7428
⇒ 鑄造品・製缶品の製造・販売・加工技術コンサルタント

スラリー21株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-7072
FAX 06-6447-7073
⇒ 製氷機およびその部品の製造・販売・賃貸・修理・保守

日立造船(楊凌)生物資源開発 有限公司

中華人民共和国
陝西省楊凌示範区南濱路
TEL +86-29-8703-3236
⇒ トチュウエラストマーの開発・生産

内海造船株式会社

〒722-2493
広島県尾道市瀬戸田町沢226-6
TEL 0845-27-2111
FAX 0845-27-2895
⇒ 船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の製作・修繕、ホテル等の経営

スチールプランテック株式会社

〒221-0056
神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1
(コンカード横浜)
TEL 045-440-5900
FAX 045-440-5841
⇒ 製鉄設備の販売およびエンジニアリングサービス

ユニキャリアハンドリング システム株式会社

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1104
FAX 0848-45-2979
⇒ 物流機器の製造・販売・オペレーション、技術サービス・メンテナンス・鉄構・土建工事の施工・エンジニアリング

株式会社ナガオカ

〒595-0055
大阪府泉大津市なぎさ町6-1
(きららセンタービル)
TEL 0725-21-5750
FAX 0725-21-2266
⇒ スクリーンインターナル、地下水取水スクリーンおよびケミカルレス地下水処理装置(ケミレス)の製造・販売

大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14)	・英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
1882年(明治15)	・新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
1890年(明治23)	・日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨川丸」建造
1900年(明治33)	・桜島工場操業開始 (1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
1907年(明治40)	・日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造 ・東京連絡所を開設
1908年(明治41)	・日本初のタンカー「虎丸」建造
1911年(明治44)	・因島工場操業開始

(旧)株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正 3)	・株式会社大阪鉄工所に改組
1922年(大正11)	・築港工場操業開始
1927年(昭和 2)	・大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」など相次いで完成
1930年(昭和 5)	・日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」「平安丸」建造 (河川進水国内新記録樹立)

(新)株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和 9)	・株式会社大阪鉄工所として新発足 (現Hitachi日立造船の法人的な設立)
1937年(昭和12)	・技術誌「大阪鉄工」創刊

日立造船株式会社として

1943年(昭和18)	・社名を日立造船株式会社に変更 ・向島工場操業開始
1944年(昭和19)	・神奈川工場操業開始
1948年(昭和23)	・技術誌「日立造船技報」発刊
1949年(昭和24)	・技術研究所を開設 ・政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
1950年(昭和25)	・B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
1951年(昭和26)	・民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注 ・B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
1956年(昭和31)	・ロンドン・ニューヨークに事務所開設
1960年(昭和35)	・スイス フォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
1965年(昭和40)	・大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成 (日本初の発電付大型機械式施設) ・堺工場操業開始
1966年(昭和41)	・桜島工場陸機専門工場として新発足
1969年(昭和44)	・東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成
1971年(昭和46)	・舞鶴工場発足

1972年(昭和47)	・中国向け貨物船2隻受注
1973年(昭和48)	・有明工場操業開始
1977年(昭和52)	・エッソ向け50万トンタンカー竣工
1979年(昭和54)	・有明陸機工場操業開始
1981年(昭和56)	・創業100周年
1987年(昭和62)	・世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
1990年(平成 2)	・中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツア製鉄所向け超大型製鉄プラント完成
1993年(平成 5)	・日本初のダブルハルVLCC竣工 ・新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工 ・世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成
1994年(平成 6)	・世界初の3連型シールド掘進機完成
1996年(平成 8)	・埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置 通商産業大臣賞受賞 ・電力卸供給事業に参入 ・日本初のスーパーごみ発電稼働
1997年(平成 9)	・世界初の第5世代セミサブリグの受注 ・有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転) ・世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
2000年(平成12)	・ガス化溶融炉の1号機受注 ・世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成 ・台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
2001年(平成13)	・サウジアラビア向け大型造水プラント完成
2002年(平成14)	・日本鋼管と「造船事業統合基本協定」を締結 ・10月1日付でユニバーサル造船に造船事業を移管 ・10月1日より併記ネーム「Hitachi(ヒッツ)」を使用 ・エイチイーシーを吸収合併
2003年(平成15)	・世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成 ・オマーン向け造水プラント完成
2004年(平成16)	・世界最長の斜張橋・香港ストーンカッターズ橋受注 ・京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
2005年(平成17)	・日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
2006年(平成18)	・アブダビ向け造水プラント完成
2007年(平成19)	・豊田市向け日本最大級ガス化溶融炉完成 ・世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
2008年(平成20)	・堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工
2009年(平成21)	・グループ会社10社を統合 ・有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工 ・船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足
2010年(平成22)	・船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足 ・欧州ごみ焼却発電メーカー買収 (現Hitachi Zosen Inova AG)
2011年(平成23)	・創業130周年 ・インド現地法人の設立 ・精密機械事業中国合弁会社設立 ・世界初IMO3次規制レベルのNOx適合船用SCR搭載船の就航
2012年(平成24)	・プロセス機器のインド合弁会社設立 ・精密機械センター竣工 ・世界最大口径17.45m泥土圧シールド掘進機完成
2013年(平成25)	・米国「NAC International Inc.」の全株式を取得

投資家情報

(2013年3月31日現在)

会社の概要

創業 1881年(明治14)4月1日
 資本金 45,442,365,005円
 従業員数 連結9,039名
 単独3,088名
 連結子会社数 76

株式の概要

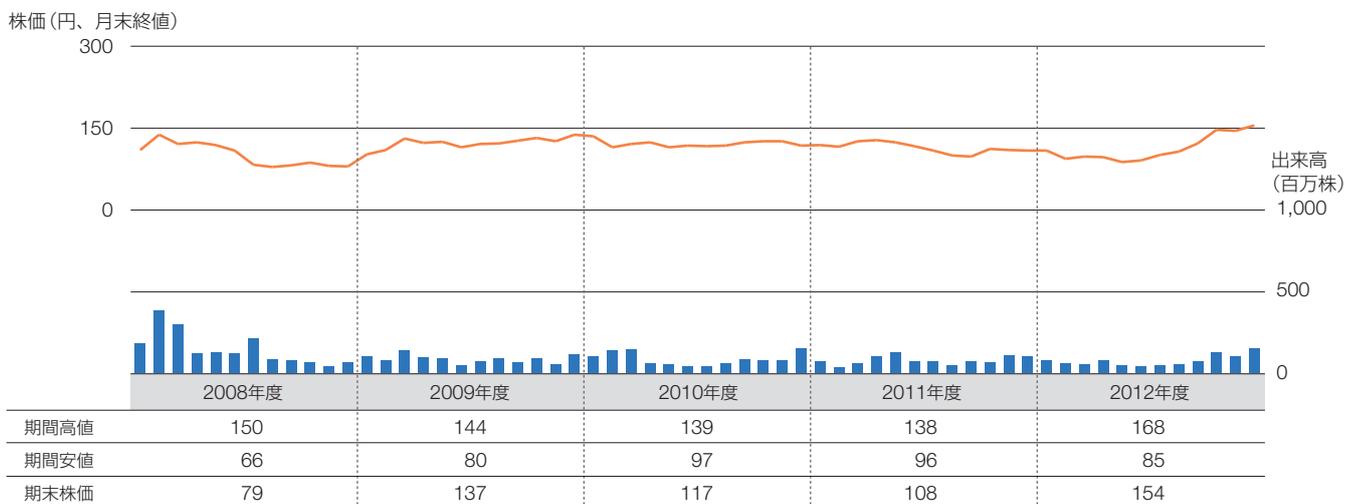
発行可能株式総数 2,000,000,000株
 発行済株式総数 796,073,282株
 株主数 102,121名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,258	8.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,223	7.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,749	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	17,120	2.2
株式会社損害保険ジャパン	10,000	1.3
日本生命保険相互会社	8,514	1.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	7,567	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	7,115	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 6)	7,004	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 3)	6,588	0.8

(注) 1. 当社は、自己株式12,329千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式数を控除して算出しております。

株価と出来高の推移

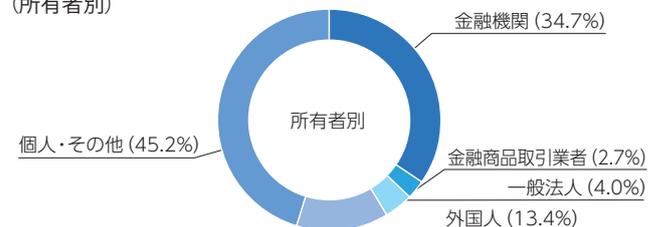


株主メモ

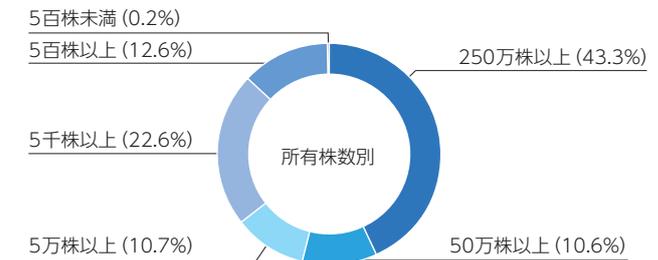
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会開催日 6月下旬
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 公告方法 電子公告
<http://www.hitachizosen.co.jp/>
 1単元の株式数 500株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

株式分布

(所有者別)



(所有株数別)



※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。
<http://www.hitachizosen.co.jp/ir/index.html>

Hitz

Hitachi Zosen

日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
TEL.06-6569-0001 FAX.06-6569-0002

東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号
TEL.03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



環境・社会報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境・社会報告書」を発行しています。

当社ホームページ
<http://www.hitachizosen.co.jp/company/e-report.html>
にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。